

目次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 第37回茨城県統計大会 盛大に開催	4
調査から 平成5年度県民経済計算の概要	6
平成7年茨城県消費者物価指数の動向(速報)	15
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
ふれあい ブラームスの3番	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで

3. 記号

 - 零または該当数字のないもの r 訂正数字
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの △ 減少または出超
 - … 不詳のもの x 密密保持のため掲載をひかえたもの
 - p 暫定数字

歳

時

記



(写真提供：鹿嶋市企画部広報広聴課)

弥生 鹿島 祭頭祭

鹿島神宮は古来「常陸一の宮」として崇拜されてきた名社です。武神・たけみかづちのみこと武甕槌命を祀っており、多くの祭事が行われています。その中で最も盛大で、春の到来を告げるのが祭頭祭です。

防人さきしりとして徵集された関東の兵士たちは鹿島へ集合し、武運の長久と道中の安全とを祈念し、出立しました。これが「鹿島立ち」という言葉の由来です。祭頭祭は任期を終えて凱旋する防人たちの勇ましい様子を今日に伝えるものといわれます。

当日は祭り一色となります。色あざやかな装束に身を包み、手にした6尺(約180cm)の樅の棒を組んでは解きつつ、練り歩きます。祭り囃子、ホラ貝や太鼓の音と相俟って、祭りは一層盛り上がります。

期日：3月9日

場所：鹿嶋市宮中、鹿島神宮

(鹿島臨海鉄道大洗鹿島線

鹿島神宮駅下車徒歩5分)

さ

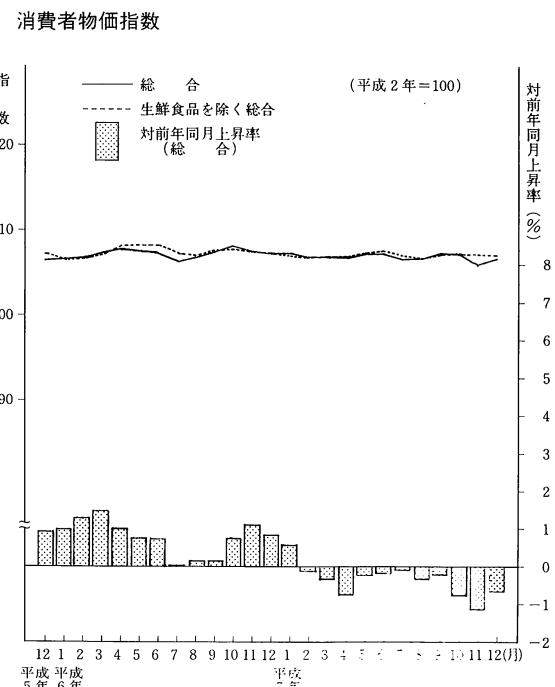
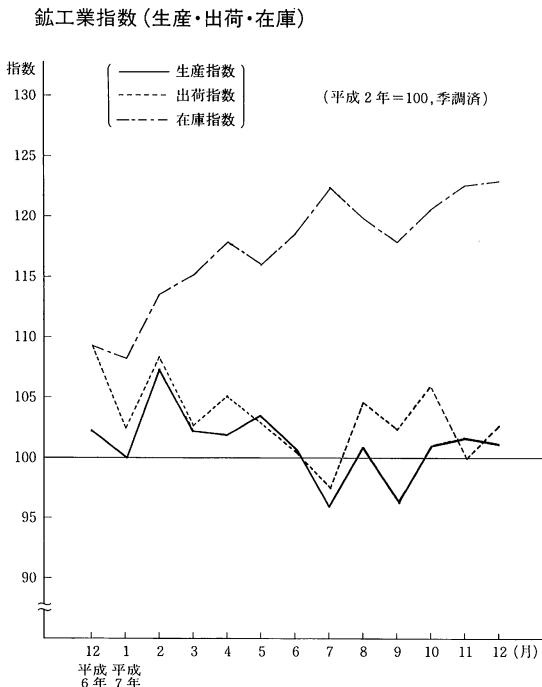
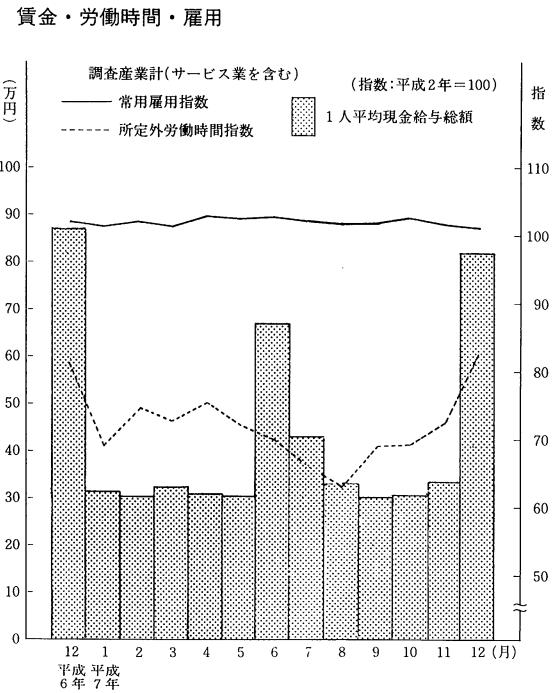
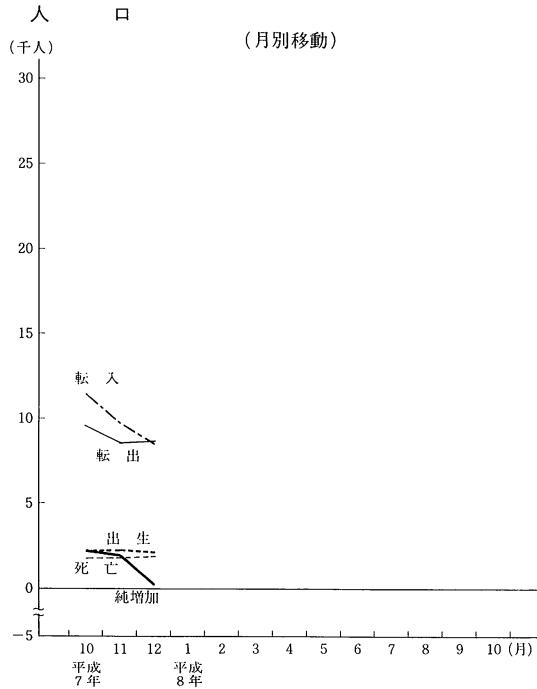
い

じ

め

●今月の主な動き

今月の主な動き



今月の主な動き●

主な動きのあらまし 企画部統計課

■ 人口(1月1日)

本県の人口は、12月中に200人増加し、1月1日現在で、2,959,931人(男1,478,696人、女1,481,235人)となった。内訳は、自然動態で297人(出生2,208人、死亡1,911人)増加し、社会動態で97人(転入8,683人、転出8,780人)減少した。前年同月と比べると5,389人(0.2%)の増加である。

る。

市町村別では、増加が8市36町村、減少が12市29町村である。

世帯数についても12月中に、195世帯増加し925,556世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用(11月)

1. 平均賃金の推移

11月の現金給与総額は、調査産業計で335,202円、対前年同月比4.4%増、このうち、きまって支給する給与は302,792円、対前年同月比0.2%増であった。また、このうち、所定内給与は274,814円、対前年同月比もちあいであり、超過労働給与は27,978円、対前年同月比2.0%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比6.0%増であった。

* この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

■ 賃金・労働時間・雇用(12月)

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で821,860円、対前年同月比5.7%減、このうち、きまって支給する給与は305,132円、対前年同月比もちあいであった。また、このうち、所定内給与は275,232円、対前年同月比0.3%減であり、超過労働給与は29,900円、対前年同月比3.3%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比4.5%減であった。

* この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(12月)

本県における平成7年12月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が101.3、出荷が102.6、在庫が122.8で、前月比は、生産が0.4%の低下、出荷が2.7%の上昇、在庫が0.3%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が1.1%の低下、出荷が6.4%の低下、在庫が12.3%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、輸送機械工業、プラスチック製品工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、食料品・たばこ工業、精密機械工業等が低下した。出荷では、輸送機械工業、鉄鋼業、プラスチック製品工業等

2. 労働時間

11月の総実労働時間は、調査産業計で162.7時間、対前年同月比1.3%減であった。このうち、所定内労働時間は148.6時間、対前年同月比1.3%減、所定外労働時間は、14.1時間、対前年同月比0.7%減であった。

3. 雇用の動き

11月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.2%減であった。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で165.3時間、対前年同月比0.5%増であった。このうち、所定内労働時間は149.4時間、対前年同月比0.5%増、所定外労働時間は、15.9時間、対前年同月比もちあいであった。

3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.2%減であった。

が上昇し、石油・石炭製品工業、精密機械工業、金属製品工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、鉱業、化学工業等が上昇し、輸送機械工業、精密機械工業、電気機械工業等が低下した。

財別にみると、生産では、資本財、鉱工業用生産財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財が低下した。出荷では、鉱工業用生産財、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財が低下した。在庫では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財、建設財が低下した。

* 今月は「消費者物価指数(12月)」を4Pに掲載します。

●今月の主な動き 今月の主な動き●

主な動きのあらまし つづき

■消費者物価指数(12月)

平成7年12月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で106.8(平成2年=100)となり、前月比0.2%の上昇、前年同月比0.7%の下落となった。

今月の上がった主な項目……果物7.4%，油脂・調味料2.5%，野菜・海草2.4%

今月の下がった主な項目……シャツ・下着類1.2%，調理食品1.1%

生鮮食品を除く総合は107.4となり、前月比0.1%の下落、前年同月比0.3%の下落であった。

費目別指標

(平成2年=100)

区分	指標	上昇率(%)		区分	指標	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	106.8	0.2	△0.7	保 健 医 療	102.9	△0.1	0.3
食 料	104.2	0.9	△1.8	交 通 通 信	98.7	△0.3	△0.3
住 居	116.9	0.0	1.0	教 育	116.8	0.0	2.5
光熱・水道	102.5	0.0	0.0	教 養 娯 楽	108.0	0.1	△1.5
家具・家事用品	95.9	0.1	△3.2	諸 雑 費	104.6	0.1	△0.1
被服及び観物	114.7	△0.6	△0.4	生鮮食品を除く総合	107.4	△0.1	△0.3

◇統計の窓

第37回茨城県統計大会 盛大に開催

小春日和に恵まれた2月7日(水)、第37回茨城県統計大会が水戸市の県民文化センター大ホールにおいて、1,200名を超す統計関係者の参加を得て盛大に開催されました。

本大会は統計関係者の一層の自覚と認識とを深め、統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図ることを目的として、昭和34年以来毎年開催されており今回で37回目となります。

大会は大森基弘県統計課長の開会のことばで始まり、橋本昌知事(県統計協会総裁)のあいさつ



橋本知事あいさつ



〈統計功労者表彰〉

橋本昌知事(左)
久米良作 牛堀町統計調査員



〈統計グラフコンクール入賞者表彰〉

小川栄次郎県議会議長(左)
笠間市立稲田小5年 青木明香さん
根本栄一県企画部長(左)
下館市立南中2年 中澤絵美子さん





〈決意表明〉

川田 厚子 水戸市統計調査員

〈お礼のことば〉

旭村立旭南小6年 柴田 紀子さん

〈大会宣言朗読〉

谷津 健 五霞村企画課長

が述べられ、表彰式に移りました。

まず統計調査に長年従事され功績の顕著な方に贈られる県知事表彰、統計に功労のあった方に贈られる県統計協会総裁表彰、各省庁大臣の表彰の伝達がなされ、続いて第46回県統計グラフコンクール入賞者、入賞校、グラフ指導者の皆さんのが、第43回統計グラフ全国コンクールの表彰伝達と併せて行われました。

次いで来賓の山岸親雄総務庁統計局統計基準部長、小川栄次郎県議会議長、清水舜ひたちなか市長(市町村長代表)からお祝いと統計功労者の皆さんにねぎらいの言葉が贈られ、受賞者を代表して、川田厚子水戸市統計調査員から「決意表明」、旭村立旭南小学校6年柴田紀子さんから「お礼のことば」が述べられました。

谷津健五霞村企画課長の朗読による「大会宣言」が満場の拍手で採択され、清水博石下町商工観光課長の閉会のことばで終了しました。

本場磯節保存会の皆さんによるアトラクションは地域の芸能を知るよい機会となりました。

大会の開催にあたりご協力いただいた関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

(統計課・普及指導グループ)

宣 言

21世紀を目前にして、私達を取り巻く社会・経済情勢は、国際化、高度情報化、高齢化の進展、価値観の多様化等が進むなど大きな変化が生じております、新たな統計行政の対応が求められている。

このような変化の激しい時代にあって、各種施策を推進する上で、統計資料に基づいた正確な現状把握と的確な将来予測が必要不可欠であり、統計の果たす役割は一層重要性を増してきている。

ここに第37回茨城県統計大会を開催するに当たり、我々統計関係者は、その使命と責務の重要性を深く認識し、県民の理解と協力のもとに、時代の要請に対応する統計の充実、発展を期して、次のとおり決議し宣言する。

- 1 ニーズに即した統計の作成と利用しやすい形での調査結果の提供を図る。
- 2 既存資料の活用と調査方法の合理化を進め、報告者の負担軽減を図る。
- 3 調査結果の早期公表と統計情報の利活用の促進を図る。

平成8年2月7日

第37回茨城県統計大会

平成5年度県民経済計算の概要

— 経済成長率 名目は微増も実質では1.3%のマイナス —

概況

日本経済の動向

平成5年度は、戦後2番目の長さになった景気後退の底(平成5年10月)に位置する年であった。この年政府は3度にわたる経済対策を決定し、また、公定歩合を史上最低水準に引き下げるなどの景気回復に向けての財政金融政策を行った。しかし、1ドル100円台に突入した急激な円高、実質所得の低迷や冷夏・長雨の影響による個人消費の低い伸び、企業設備のストック調整の長期化、企業の経常利益の4年連続の減益などで景気回復に足踏みが見られた。

こうしたなか、平成5年度の国内総生産(=国内総支出)は、名目466兆7,638億円で前年度比0.6%の増、実質419兆4,904億円で前年度比0.2%の減と実質の伸び率は、第1次オイルショック時の昭和49年度の0.0%減を下回る低成長になった。そして、国民所得は、358兆8,945億円で前年度比0.6%減、1人あたりの国民所得は、前年度を下回り287万8千円であった。

本県経済の動向

平成5年度の本県経済を主要な経済指標で見て

みると、生産面では、鉱工業生産指数が年度平均で2.6%低下し、2年連続の落ち込みとなった。工業統計の製造品出荷額等及び粗付加価値額は、主要産業である一般機械の不振からそれぞれ前年度比3.8%減、6.5%減となり、2年連続のマイナスとなった。賃金・雇用面では、民間企業の春季賃上げ率が3.98%と前年(5.15%)を下回り、毎月勤労統計の賃金指数は0.5%増とほぼ横ばいで、常用雇用指数は前年度比0.3%減となりマイナスに転じた。また有効求人倍率は、0.84倍と3年連続で前年度を下回った。

消費・投資面では、大型小売店販売額の伸び率が、前年の2.5%増から3.0%減へとマイナスに転じた。また、乗用車の新車登録台数の伸び率は、前年の2.1%減から10.7%減へと大きく落ち込んだ。新設住宅着工戸数は、持ち家や分譲住宅が増えたものの貸家が落ち込んで、前年度比1.4%減となり、住宅・非住宅を含めた建築物工事予定額は、前年度比8.5%減で3年連続のマイナスとなった。製造業の有形固定資産投資総額は、前年度比33.7%減と前年の3.8%増から大きく落ち込んだ。

このような経済情勢のなか平成5年度の本県経

第1表 経済成長率と物価上昇率の推移

(単位: %)

区分		63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
県内総生産	名目	8.9	7.9	10.4	4.3	△1.2	0.6
	実質	8.4	5.6	7.0	1.4	△2.2	△1.3
国内総生産	名目	6.5	6.7	7.5	5.4	1.8	0.6
	実質	6.0	4.3	5.3	3.6	0.3	△0.2
消費者物価指数	茨城県	0.6	2.9	3.2	2.7	1.7	1.3
	全国	0.7	2.8	3.2	2.8	1.6	1.2
国内卸売物価指数		△0.6	2.7	1.2	0.4	△1.0	△1.8

済は、県内総生産が名目では9兆8,812億円、実質では8兆7,382億円となり、経済成長率は名目0.6%増、実質1.3%減となり、前年度(名目1.2%減、実質2.2%減)に続いて、実質ではマイナスとなった。県民所得は、8兆3,993億円で前年度比0.4%減と2年連続でマイナスとなり、地域の所得水準を示す1人あたり県民所得は、前年度比1.2%減の288万円となった。

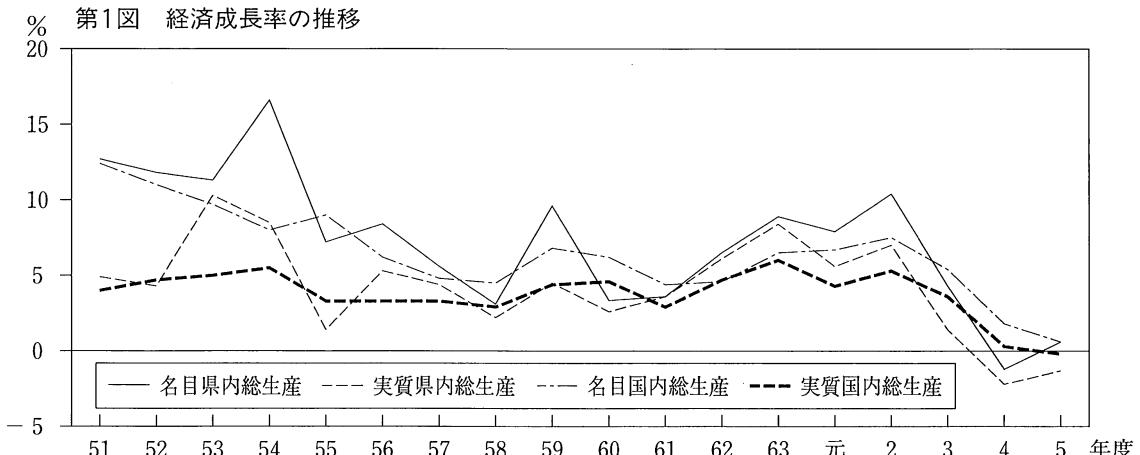
1 経済活動別県内総生産

平成5年度の県内総生産は、9兆8,812億円で前年度比0.6%増になり、わずかであるがプラスに転じた。これは第2次産業が0.1%減と前年度に引き続きマイナスになったものの、減少幅が縮まってきたことによる。特に建設業は、公共事業を中心に前年度比12.6%増と二桁の伸びで、寄与度でも1.4%と製造業のマイナス分を補った。この結果産業別構成比は、第1次産業が3.0%（対前年度0.1ポイント減）、第2次産業が47.2%（対前年度0.3ポイント減）、第3次産業が52.4%（前年度0.1ポイント増）となった。

第1次産業の総生産は、2,953億円で前年度比2.8%減であった。産業別に見てみると、農業は、米の価格が天候不順による著しい作柄不良により高騰し、また野菜の価格が夏秋物を中心に上昇したものの、豚の販売価格の低迷から出荷量がかなり減少し農業全体の粗生産額が減少したため、前年度比2.6%減となった。また、林業は素材生産量の減少等により前年度比13.5%減となった。そして水産業は、主力であるまいわし資源の減少で生産量が減少したこと等により前年度比1.3%減となった。

第2次産業の総生産は、4兆6,645億円で、前年度比0.1%減となり2年連続してマイナスとなった。産業別にみると、鉱業は、碎石製造業が減少したこと等により前年度比6.2%減と落ち込んだ。製造業は、本県の主要産業の一つである一般機械の製造品出荷額等の減少が大きく、前年度比4.0%減と2年連続のマイナスとなった。建設業は、公共土木工事が大きく伸びて、前年度比12.6%増の高い伸びを示した。

第3次産業の総生産は、5兆1,790億円で前年度



■ 調査から

比0.8%増のわずかな伸びとなった。産業別にみると、卸売・小売業は、消費者の買い控えや低価格志向等で小売業が減少し前年度比1.8%増の低い伸びとなった。運輸・通信業は物流の停滞がさらに進行し対前年度比0.8%減とマイナスに転じた。金融・保険業は、金利の低下や株式取引の低迷等から前年度比4.8%減となった。不動産業は、住宅賃貸業の帰属家賃部分が高い伸びを維持した

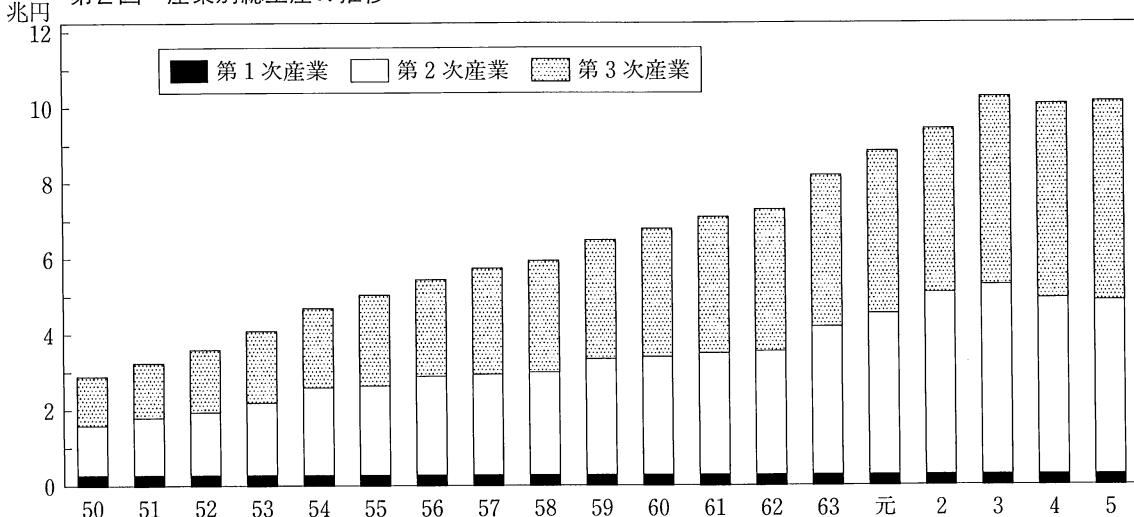
ことにより、前年度比4.7%増と堅調な伸びとなった。サービス業は、医療・保健衛生が堅調な伸びであったが、娯楽業や対事業所サービス業でマイナスとなり、前年度比0.0%減と横ばいであった。その他、電気・ガス・水道業は前年度比1.6%減、政府サービス生産者は、前年度比0.6%増、また対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比1.6%の増加となった。

第2表 産業別総生産（概要）

（単位：億円、%）

区分	実 数		構成比		前年度比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
第1次産業	3,039	2,953	3.1	3.0	△3.5	△2.8	△0.1	△0.1
第2次産業	46,693	46,645	47.5	47.2	△5.4	△0.1	△2.7	△0.0
うち製造業	35,548	34,136	36.2	34.5	△5.8	△4.0	△2.2	△1.4
建設業	10,954	12,329	11.1	12.5	△4.0	12.6	△0.5	1.4
第3次産業	51,368	51,790	52.3	52.4	3.3	0.8	1.6	0.4
うち卸売・小売業	9,551	9,723	9.7	9.8	0.4	1.8	0.0	0.2
サービス業	13,429	13,428	13.7	13.6	4.0	△0.0	0.5	△0.0
(控除)帰属利子等	2,857	2,576	2.9	2.6	2.7	△9.8	△0.1	0.3
県内総生産	98,243	98,812	100.0	100.0	△1.2	0.6	△1.2	0.6

第2図 産業別総生産の推移



2 県民所得（分配）

平成5年度の県民所得は、8兆3,993億円で前年度比0.4%減となり、2年連続でマイナスとなった。これは、家計の財産所得が金利の低下などにより前年度比8.0%減と2年連続してマイナスになったこと、企業所得のうち個人企業所得がマイナスに転じたこと、民間法人企業所得が4年連続マイ

ナスになったこと等によるものである。

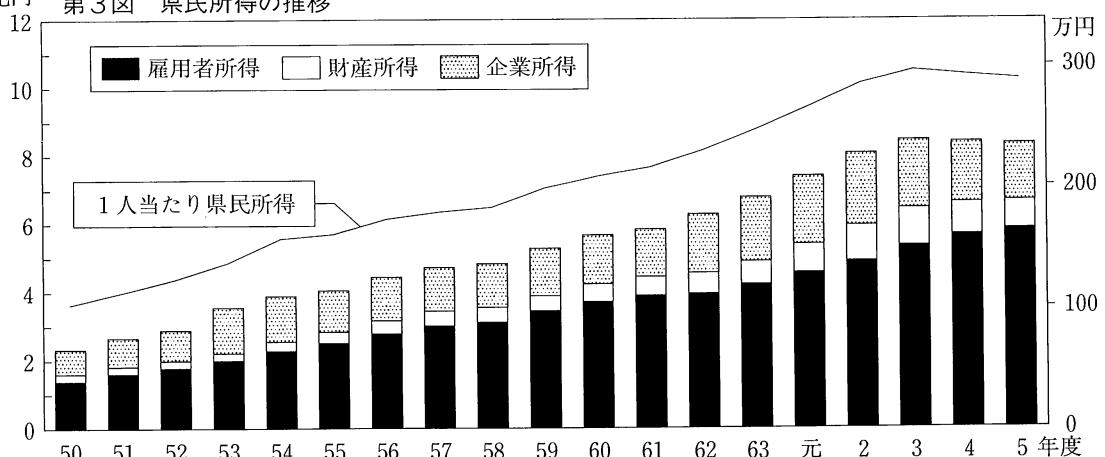
項目別にみると、雇用者所得は5兆8,423億円で、前年度比2.3%の増加となり、前年度（5.2%増）より伸び率が鈍化した。これは、賃上げ率が下がったことや所定外労働時間が減少したことにより、現金給与の伸び率が前年度を下回ったことによる。内訳をみると、賃金・俸給が5兆531億円で前年度比2.4%増、社会保障雇主負担が5,423

第3表 1人当たり県（国）民所得の推移

（単位：千円、%）

年 度	茨 城 県		国		格 差 (国=100)
	実 数	前 年 度 比	実 数	前 年 度 比	
50	1,023	—	1,109	—	92.2
51	1,124	9.9	1,242	12.1	90.5
52	1,231	9.5	1,365	9.9	90.2
53	1,366	11.0	1,492	9.3	91.6
54	1,566	14.6	1,570	5.2	99.7
55	1,604	2.4	1,706	8.7	94.0
56	1,728	7.7	1,780	4.3	97.1
57	1,788	3.5	1,849	3.9	96.7
58	1,826	2.1	1,932	4.5	94.5
59	1,984	8.7	2,026	4.9	97.9
60	2,080	4.8	2,146	5.9	96.9
61	2,153	3.5	2,215	3.2	97.2
62	2,293	6.5	2,306	4.1	99.4
63	2,463	7.4	2,442	5.9	100.9
元	2,650	7.6	2,601	6.5	101.9
2	2,845	7.4	2,775	6.7	102.5
3	2,953	3.8	2,902	4.6	101.8
4	2,914	△ 1.3	2,903	0.0	100.4
5	2,880	△ 1.2	2,878	△ 0.8	100.1

兆円 第3図 県民所得の推移



■ 調査から

億円で前年度比3.8%増、その他の雇主負担（退職金等）が2,470億円で前年度比2.9%の減となった。なお、雇用者1人あたりの雇用者所得は、前年度より0.9%減、4万3千円減少して、476万2千円となった。

財産所得（非企業部門の純受取）は、8,589億円で前年度比10.8%の減少となり、2年連続して二桁のマイナスとなった。これは、財産所得の大部分を占める家計部門が、公定歩合の引き下げで各種預貯金金利が低下したこと、景気の低迷で個人所得が伸びず預貯金残高が伸び悩んだこと、企業収益の落ち込みにより株式配当が減少したことなどで前年度比8.0%減になったためである。内訳をみると、一般政府と対家計民間非営利団体は支払超過でそれぞれ△691億円、△34億円で、家計は前述のとおり9,314億円で前年度比8.0%減であった。

企業所得は、1兆6,981億円で前年度比3.7%減となり、3年連続マイナスとなった。これは景気の調整局面が続くなか、大企業の経営環境の悪化が、個人企業にまで波及し、個人企業所得がマイナスに転じたためである。内訳をみると、民間法人企業は4,070億円で、前年度比6.0%減で4年連続して減少した。個人企業は各業種とも軒並みダウンして1兆2,899億円となり、前年度比3.7%減とマイナスに転じた。

3 県民総支出（名目、実質）

平成5年度の県民総支出は、名目10兆5,556億円、実質9兆3,346億円で、前年度比、名目0.03%減、実質1.9%減となった。前年度（名目0.6%増、実質0.4%減）と比べて名目で0.6ポイント、実質で1.5ポイントそれぞれ下回った。これは、民間

住宅投資がプラスに転じ、公的総固定資本形成が二桁の伸びを示したもの、民間企業設備投資が大きく落ち込んだことによる。

項目別にみると、民間最終消費支出は住居費の家賃と雑費（教養娯楽、交通通信など）が伸びて、名目で4兆9,340億円、実質で4兆3,879億円で名目3.1%増、実質2.0%増であった。

一般政府最終消費支出は、中央政府はマイナス、地方政府はわずかな伸びで、名目1兆500億円、実質8,509億円で名目0.6%増、実質0.6%減であった。

県内総資本形成は、名目2兆8,048億円、実質2兆6,991億円で、名目8.3%減、実質8.7%減とともに2年連続でマイナスとなった。このうち民間総固定資本形成は名目15.6%減、実質15.2%減で、内訳の住宅投資はプラスに転じたものの企業設備投資は大きく落ちこんだ。一方、公的総固定資本形成は、企業設備投資等が名目、実質とも二桁の伸びを示し、全体で名目20.3%増、実質22.0%増と大きな伸びを示した。また、在庫品増加は民間企業で在庫調整が進んだ結果名目149.0%減、実質195.8%減で名目、実質とも3年連続のマイナスとなった。

財貨・サービスの移出、移入は、それぞれ名目で2.5%減、0.6%減となり、実質で0.8%減、1.6%増となった。

県民総支出のデフレーターは、平成5年度の県内消費者物価指数が前年度比1.3%増と小幅な伸びだったこと、国内卸売物価指数が前年度比1.8%低下したことなどにより、113.1（昭和60暦年=100）となり、前年度比2.0%増となつた。

（統計課・分析情報グループ）

第4表 県民総支出（名目）

(単位：億円，%)

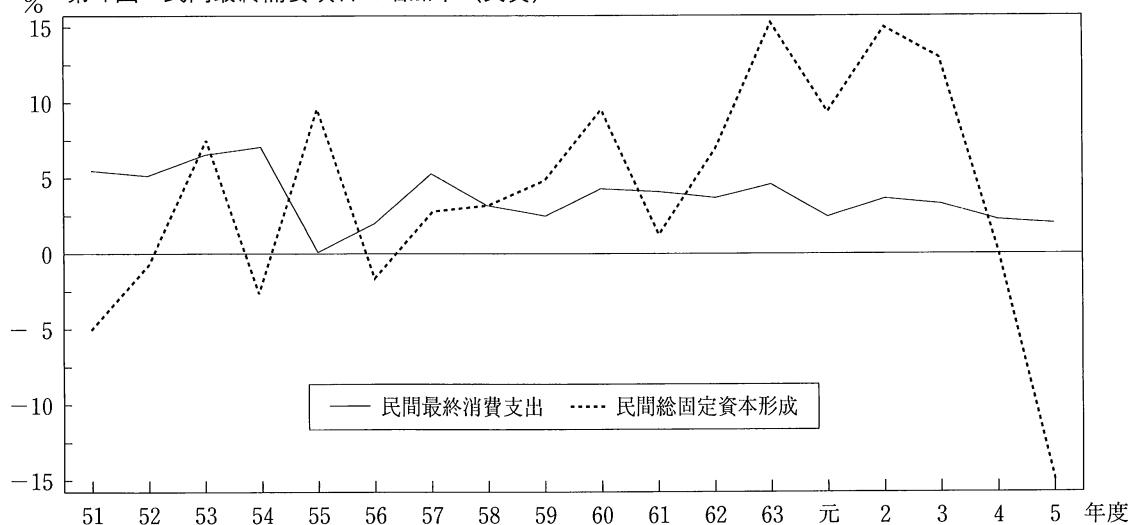
区分	実 数		構成比		前年度比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
民間最終消費支出	47,842	49,340	45.3	46.7	3.4	3.1	1.5	1.4
一般政府最終消費支出	10,435	10,500	9.9	9.9	7.1	0.6	0.7	0.1
民間総固定資本形成	23,112	19,507	21.9	18.5	0.1	△15.6	0.0	△3.4
住宅	5,879	6,151	5.6	5.8	△5.2	4.6	△0.3	0.3
企業設備	17,233	13,357	16.3	12.7	2.0	△22.5	0.3	△3.7
公的総固定資本形成	7,848	9,441	7.4	8.9	8.5	20.3	0.6	1.5
在庫品増加	△361	△900	△0.3	△0.9	—	—	△2.1	△0.5
移出入・その他	16,707	17,667	15.8	16.8	△0.3	5.7	△0.0	0.9
総支 出	105,583	105,556	100.0	100.0	0.6	△0.0	0.6	△0.0

第5表 県民総支出（実質）

(単位：億円，%)

区分	実 数		構成比		前年度比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
民間最終消費支出	43,006	43,879	45.2	47.0	2.2	2.0	1.0	0.9
一般政府最終消費支出	8,560	8,509	9.0	9.1	5.3	△0.6	0.5	△0.1
民間総固定資本形成	22,909	19,432	24.1	20.8	0.6	△15.2	0.1	△3.7
住宅	4,995	5,178	5.2	5.5	△7.4	3.7	△0.4	0.2
企業設備	17,914	14,255	18.8	15.3	3.1	△20.4	0.6	△3.8
公的総固定資本形成	7,002	8,545	7.4	9.2	8.4	22.0	0.6	1.6
在庫品増加	△334	△987	△0.4	△1.1	—	—	△2.5	△0.7
移出入・その他	14,036	13,967	14.8	14.9	△0.0	△0.5	△0.0	△0.1
総支 出	95,180	93,346	100.0	100.0	△0.4	△1.9	△0.4	△1.9

第4図 民間最終需要項目の増加率（実質）



■ 調査から

(付表Ⅰ) 総生産、分配、総支出の対前年度増加率

1 経済活動別県内総生産

(単位: 百万円, %)

区分	実数		前年度比	
	4	5	4	5
1 産業	9,101,664	9,122,441	△1.7	0.2
(1) 農林水産業	303,879	295,296	△3.5	△2.8
農業	275,947	268,778	△2.8	△2.6
林業	8,611	7,449	△3.1	△13.5
水産業	19,321	19,069	△12.9	△1.3
(2) 鉱業	19,136	17,958	5.5	△6.2
(3) 製造業	3,554,772	3,413,565	△5.8	△4.0
(4) 建設業	1,095,361	1,232,933	△4.0	12.6
(5) 電気・ガス・水道業	262,436	258,196	3.9	△1.6
(6) 卸売・小売業	955,089	972,313	0.4	1.8
(7) 金融・保険業	270,173	257,146	△6.6	△4.8
(8) 不動産業	810,933	849,169	9.0	4.7
(9) 運輸・通信業	486,996	483,112	0.9	△0.8
(10) サービス業	1,342,889	1,342,753	4.0	△0.0
2 政府サービス生産者	859,277	864,797	4.4	0.6
(1) 電気・ガス・水道業	10,445	10,916	9.3	4.5
(2) サービス業	373,493	379,267	4.2	1.5
(3) 公務	475,339	474,614	4.5	△0.2
3 対家計民間非営利サービス	149,040	151,480	7.1	1.6
小計	10,109,981	10,138,718	△1.1	0.3
輸入税	1,544	5,698	—	—
(控除) その他	45,919	36,235	—	—
(控除) 帰属利子	241,289	227,031	3.5	△5.9
県内総生産(市場価格)	9,824,317	9,881,150	△1.2	0.6
県外からの要素所得(純)	733,948	674,426	32.9	△8.1
県民総生産(市場価格)	10,558,265	10,555,576	0.6	△0.0
(参考) 県内総生産の内訳				
第1次産業	303,879	295,296	△3.5	△2.8
第2次産業	4,669,269	4,664,456	△5.4	△0.1
第3次産業	5,136,833	5,178,966	3.3	0.8
(控除) 帰属利子等	285,664	257,568	2.7	△9.8

2 県民所得(分配)

区分	実	
	4	
1 雇用者所得	5,771,564	
(1) 賃金・俸給	4,934,454	
(2) 社会保障雇主負担	522,643	
(3) その他の雇主負担	254,467	
2 財産所得	962,662	
a 受取	1,309,191	
b 支払	346,529	
(1) 一般政府	△48,699	
a 受取	245,567	
b 支払	294,266	
(2) 対家計民間非営利団体	△655	
a 受取	21,070	
b 支払	21,725	
(3) 家計	1,012,016	
A 利子	811,323	
a 受取	841,861	
b 支払	30,538	
B 配当(受取)	132,203	
C 賃貸料(受取)	68,490	
3 企業所得	1,762,571	
(1) 民間法人(配当受取後)	432,742	
(2) 公的企業	△9,446	
(3) 個人企業	1,339,275	
A 農林水産業	257,376	
B その他の産業	815,394	
C 持家	266,505	
県民所得	8,436,797	

調査から ■

(単位：百万円、%)

数		前年度比	
5	4	5	
5,842,339	5.2	2.3	
5,053,060	5.0	2.4	
542,256	8.0	3.8	
247,023	3.0	△2.9	
858,894	△11.8	△10.8	
1,207,744	△8.8	△7.7	
348,850	0.7	0.7	
△69,068	—	—	
228,851	4.3	△6.8	
297,919	2.6	1.2	
△3,417	—	—	
18,928	△15.9	△10.2	
22,345	△4.5	2.9	
931,379	△11.3	△8.0	
746,998	△11.6	△7.9	
775,584	△11.6	△7.9	
28,586	△11.5	△6.4	
109,136	△20.8	△17.4	
75,245	22.1	9.9	
1,698,111	△9.7	△3.7	
406,959	△34.7	△6.0	
1,220	—	—	
1,289,932	2.6	△3.7	
239,488	△9.9	△7.0	
753,530	2.5	△7.6	
296,914	19.2	11.4	
8,399,344	△0.4	△0.4	

3 県民総支出(名目)

区 分	実 数		前年度比	
	4	5	4	5
1 民間最終消費支出	4,784,236	4,934,049	3.4	3.1
(1) 家計最終消費支出	4,727,606	4,880,076	3.3	3.2
A 飲食費	1,100,443	1,120,603	0.9	1.8
B 被服費	325,738	322,003	△3.3	△1.1
C 光熱費	138,309	141,769	3.1	2.5
D 住居費	1,112,207	1,161,595	8.3	4.4
a 家賃	788,633	825,538	10.9	4.7
b その他	323,574	336,057	2.5	3.9
E 雑費	2,050,909	2,134,106	3.2	4.1
(2) 対家計民間非営利団体	56,630	53,973	8.2	△4.7
2 一般政府最終消費支出	1,043,491	1,050,018	7.1	0.6
3 県内総資本形成	3,059,871	2,804,810	△5.0	△8.3
(1) 総固定資本形成	3,096,015	2,894,818	2.1	△6.5
A 民間	2,311,206	1,950,747	0.1	△15.6
a 住宅	587,900	615,091	△5.2	4.6
b 企業設備	1,723,306	1,335,656	2.0	△22.5
B 公的	784,809	944,071	8.5	20.3
a 住宅	24,692	24,859	△0.6	0.7
b 企業設備	217,012	244,862	13.8	12.8
c 一般政府	543,105	674,350	7.0	24.2
(2) 在庫品増加	△36,144	△90,008	—	—
a 民間企業	△55,393	△100,237	—	—
b 公的企業	19,249	10,229	△0.5	△46.9
4 財貨・サービスの移出	10,435,821	10,172,928	△2.7	△2.5
5 (控除)財貨・サービスの移入	9,657,290	9,595,960	△3.1	△0.6
6 統計上の不整合	158,188	515,305	—	—
県内総支出(市場価格表示)	9,824,317	9,881,150	△1.2	0.6
7 県外からの要素所得(純)	733,948	674,426	32.9	△8.1
県民総支出(市場価格表示)	10,558,265	10,555,576	0.6	△0.0

■ 調査から

(付表2) 主要経済指標の対前年(度) 増加率

(単位: %)

区分	茨 城 県						全 国						備考	
	63年 (度)	元	2	3	4	5	63年 (度)	元	2	3	4	5		
生産	鉱工業生産指数	7.4	6.9	4.6	1.3	△4.1	△2.6	9.0	4.3	5.0	△0.7	△6.3	△4.0	年 度
	生産者出荷指數	6.5	5.7	5.1	2.1	△5.4	△2.1	8.5	4.6	5.2	△0.3	△5.4	△3.6	"
産業	製造品出荷額等 (規模4人以上)	10.8	10.2	8.6	6.8	△2.6	△3.8	8.2	8.9	8.2	5.4	△3.3	△5.6	暦 年
	製造業付加価値額 (規模30人以上)	16.3	7.5	11.7	5.3	△5.6	△6.5	11.4	8.6	6.7	5.4	△3.5	△4.7	"
物価	産業用大口電力使用量	7.8	10.2	10.6	3.3	2.2	0.5	8.0	6.7	6.3	1.6	△1.8	△2.1	年 度
	国内卸売物価指数	-	-	-	-	-	-	△0.6	2.7	1.2	0.4	△1.0	△1.8	"
消費	消費者物価指数	0.6	2.9	3.2	2.7	1.7	1.3	0.7	2.8	3.2	2.8	1.6	1.2	"
	大型小売店販売額	6.8	6.7	7.7	8.1	2.5	△3.0	6.7	8.3	8.1	5.8	0.2	△3.2	暦 年
投資	新設住宅着工戸数	5.8	13.0	9.3	△6.1	△5.3	△1.4	△3.8	0.6	△0.4	△19.4	5.7	6.3	年 度
	建設工事費 (出来高ベース)	15.0	21.4	17.0	1.4	△9.2	11.7	8.7	10.7	10.5	6.4	△2.7	△1.5	"
賃金雇用	行政投資額	△2.9	17.4	2.9	4.0	16.5	-	4.2	6.8	8.8	9.6	14.9	-	"
	賃金指數(名目) (規模30人以上)	5.1	3.9	5.2	6.0	1.9	1.2	3.5	4.2	4.7	3.5	1.7	0.7	暦 年
雇用	賃金指數(実質) (規模30人以上)	4.3	2.1	2.0	2.8	0.1	0.4	3.0	1.9	1.5	0.2	0.1	△0.5	"
	常用雇用指數 (規模30人以上)	1.3	0.7	3.2	1.2	2.4	0.8	1.7	2.6	3.1	3.2	2.2	1.1	"
金融	有効求人倍率※	1.57	1.86	2.16	2.01	1.36	0.84	1.08	1.30	1.43	1.34	1.00	0.71	年 度
	預貯金残高	11.6	12.9	6.8	7.9	3.6	3.9	9.6	10.8	5.6	2.9	1.7	3.6	年度末
融資	貸出残高	14.2	18.5	13.2	9.7	5.0	3.3	10.2	12.2	6.7	3.7	2.9	0.9	"
	円の対米ドルレート※	-	-	-	-	-	-	128.27	142.82	141.30	133.18	124.80	107.84	年 度

注) ※印は水準自体

平成7年茨城県消費者物価指数の動向(速報)

—— 総合指数は107.0 前年に比べ0.4%下落 ——

1 概況

平成7年の茨城県消費者物価指数は107.0となり(平成2年=100),現在の算定方法になった昭和46年以降ではじめて前年に比べ(-)0.4%下落した。

なお,生鮮食品を除く総合指数を対前年上昇率でみると(-)0.3%の下落となり,上昇幅は前年((+)0.7%)に比べ1.0ポイント低下した。

これは,不景気による雇用環境の悪化,所得環境に対する先行き不安などで特に上期に消費が盛り上がりを欠いたことや価格破壊が浸透したことなどから,本年は,食料(米類,生鮮魚介,生鮮野菜など),家具・家事用品(家電製品などの家庭用耐久財,寝具類など),被服及び履物(衣料,シ

ヤツ・下着など),交通通信(ガソリン,自動車など),教養娯楽(家電製品などの教養娯楽耐久財など)が下落した。

特に,ウエイトの大きい米類,生鮮野菜,家電製品を中心とした耐久消費財,ガソリンの値下がりが,対前年上昇率(-)0.4%の下落に大きな影響を及ぼしているものと思われる。

また,平成7年は,1月のみが対前年同月上昇率がプラスで,2月から12月までの11ヵ月間はすべて,対前年同月上昇率がマイナスとなっている。

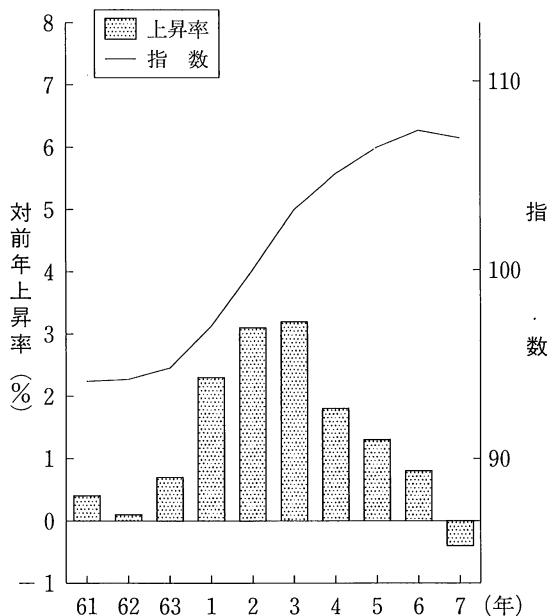
市町別では,日立市ののみ前年より総合指数が(+0.1%と上昇を示したが,他の市町はすべて下落した。対前年上昇率が下落した中では,水戸市が(-)0.8%と最も低く,以下他の市町は表3のとおりとなっている。

表1 総合指数と対前年上昇率の推移

(平成2年=100)

項目 年	総合指數			
	帰属家賃を含む		帰属家賃を除く	
	指數	対前年 上昇率 (%)	指數	対前年 上昇率 (%)
昭和61年	94.1	0.4	94.5	0.3
62	94.2	0.1	94.4	△0.1
63	94.8	0.7	94.9	0.5
平成元年	97.0	2.3	97.0	2.2
2	100.0	3.1	100.0	3.1
3	103.2	3.2	103.2	3.2
4	105.1	1.8	104.8	1.6
5	106.5	1.3	106.0	1.1
6	107.4	0.8	106.8	0.8
7	107.0	△0.4	106.2	△0.6

図1 消費者物価指数及び対前年上昇率の推移



■ 調査から

2 10大費目別の動き

まず、対前年上昇率が下落したものを見ると、食料は105.6となり、前年に比べ（-）1.4%下落した。食料のうち、生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜）が下落し、生鮮食品以外では、米類、肉類、油脂・調味料、調理食品などが下落した。

家具・家事用品は96.7となり、家電製品などの家庭用耐久財や寝具類等ほとんどの費目が下落したことから、前年に比べ（-）3.1%下落した。

被服及び履物は111.1となり、衣料、シャツ・下着をはじめ被服及び履物全般にわたって下落し、前年に比べ（-）1.0%下落した。

交通通信は99.2となり、自動車、ガソリンなどの値下がりにより前年に比べ（-）0.2%下落した。

教養娯楽は108.6となり、テレビ、ビデオテー

プレコーダー、宿泊料などの値下がりにより教養娯楽耐久財、教養娯楽サービス等が下落し、前年に比べ（-）0.8%下落した。

一方、上昇したものをみると、

住居は116.4となり、民営・公営家賃などの値上がりにより、前年に比べ（+）1.3%上昇した。

教育は116.1となり、国公私立の高校・大学の授業料、学習塾などの値上がりにより、前年に比べ（+）2.7%上昇した。

諸雑費は104.9となり、理髪料、身の回り用品（かばん類、腕時計等）などの値上がりにより前年に比べ（+）0.6%上昇した。

なお、光熱・水道、保健医療は対前年上昇率が（±）0.0%となり、それぞれ102.5, 102.8となった。

（統計課・消費生活グループ）

表2

	指 数			対 前 年 比		ウエイト 総合 =10,000	下落した主な品目
	平成5年	平成6年	平成7年	平成6年	平成7年		
米類	104.7	113.5	95.1	8.4	△16.2	140	もち米、上米、中米、特米
生鮮野菜	105.8	108.7	101.7	2.7	△6.4	199	ねぎ、れんこん、ほうれんそう、ブロッコリー、なす、レタス
耐久消費財	99.2	98.9	96.7	△0.3	△2.2	657	ステレオ、ビデオテープレコーダー、テレビ、扇風機、ミシン、電気こたつ、電気洗濯機(全自動式)、電気冷蔵庫、ルームエアコン
ガソリン	96.5	94.1	85.5	△2.5	△9.1	191	ガソリン

表3 市町別指数

平成2年=100

	茨城県	水戸市	日立市	土浦市	古河市	下館市	取手市	友部町
指 数	平成5年平均	106.5	106.2	108.0	105.0	106.5	105.6	106.1
	6	107.4	106.7	109.3	106.3	107.4	106.4	106.5
対 前 年	7	107.0	105.8	109.4	106.2	106.9	105.7	106.3
	平成6年平均	0.8	0.5	1.2	1.2	0.8	0.8	0.3
	7	△0.4	△0.8	0.1	△0.1	△0.5	△0.7	△0.4

表4 10大費目別指標 (茨城県)

平成2年=100

年月	項目	総合	除生鮮く食合を										
			食料	住居	光熱水	事家用品家	履被服及び物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費	
ウエイト		10,000	2,985	1,432	489	465	874	293	1,322	532	1,151	458	9,476
指 数	平成3年平均	103.2	104.6	103.6	102.5	100.6	104.6	99.9	100.8	102.4	103.8	101.2	102.8
	4	105.1	105.8	108.9	102.8	101.1	107.4	101.7	100.0	105.1	107.2	103.2	105.3
	5	106.5	106.0	112.6	103.0	101.5	110.3	102.5	100.4	109.1	108.8	103.9	106.9
	6	107.4	107.1	114.9	102.5	99.8	112.2	102.8	99.4	113.0	109.5	104.3	107.6
	7	107.0	105.6	116.4	102.5	96.7	111.1	102.8	99.2	116.1	108.6	104.9	107.3
	平成7年1月	107.4	108.4	115.6	102.4	98.0	106.5	102.7	99.0	114.0	110.1	104.8	107.0
	2	106.9	107.4	116.1	102.5	97.4	103.4	102.6	99.5	114.0	110.0	105.0	106.8
	3	107.1	106.7	116.2	102.5	97.0	108.3	102.7	99.6	114.0	109.2	105.0	107.2
	4	107.0	105.1	116.7	102.5	97.2	111.1	102.6	99.6	116.8	108.3	104.7	107.3
	5	107.3	105.6	116.4	102.5	96.0	114.1	102.3	99.3	116.8	108.9	105.0	107.6
	6	107.2	105.1	116.7	102.4	97.0	114.8	102.9	98.9	116.8	108.4	105.2	107.7
数	7	106.5	104.3	116.4	102.3	96.7	109.5	103.4	99.2	116.8	108.1	105.3	107.1
	8	106.8	106.3	116.4	102.3	96.0	105.8	102.7	99.2	116.8	108.7	104.8	106.8
	9	107.2	105.3	116.5	102.4	97.0	113.8	103.0	99.2	116.8	108.7	104.6	107.5
	10	107.3	105.6	116.5	102.6	96.2	115.6	103.0	99.4	116.8	107.3	104.7	107.5
	11	106.6	103.3	116.9	102.5	95.8	115.4	103.0	99.0	116.8	107.9	104.5	107.5
	12	106.8	104.2	116.9	102.5	95.9	114.7	102.9	98.7	116.8	108.0	104.6	107.4
対 前 年 (月)	平成4年平均	1.8	1.1	5.1	0.3	0.5	2.7	1.8	△0.8	2.6	3.3	2.0	2.4
	5	1.3	0.2	3.4	0.2	0.4	2.7	0.8	0.4	3.8	1.5	0.7	1.5
	6	0.8	1.0	2.0	△0.5	△1.7	1.7	0.3	△1.0	3.6	0.6	0.4	0.7
	7	△0.4	△1.4	1.3	0.0	△3.1	△1.0	0.0	△0.2	2.7	△0.8	0.6	△0.3
	平成7年1月	△0.1	2.2	△0.1	△0.1	△1.1	△7.6	0.1	0.0	0.0	0.4	0.1	△0.6
	2	△0.5	△0.9	0.4	0.1	△0.6	△2.9	△0.1	0.5	0.0	△0.1	0.2	△0.2
	3	0.2	△0.7	0.1	0.0	△0.4	4.7	0.1	0.1	0.0	△0.7	0.0	0.4
	4	△0.1	△1.5	0.4	0.0	0.2	2.6	△0.1	0.0	2.5	△0.8	△0.3	0.1
	5	0.3	0.5	△0.3	0.0	△1.2	2.7	△0.3	△0.3	0.0	0.6	0.3	0.3
	6	△0.1	△0.5	0.3	△0.1	1.0	0.6	0.6	△0.4	0.0	△0.5	0.2	0.1
	7	△0.7	△0.8	△0.3	△0.1	△0.3	△4.6	0.5	0.3	0.0	△0.3	0.1	△0.6
上昇率 %	8	0.3	1.9	0.0	0.0	△0.7	△3.4	△0.7	0.0	0.0	0.6	△0.5	△0.3
	9	0.4	△0.9	0.1	0.1	1.0	7.6	0.3	0.0	0.0	0.0	△0.2	0.7
	10	0.1	0.3	0.0	0.2	△0.8	1.6	0.0	0.2	0.0	△1.3	0.1	0.0
	11	△0.7	△2.2	0.3	△0.1	△0.4	△0.2	0.0	△0.4	0.0	0.6	△0.2	0.0
	12	0.2	0.9	0.0	0.0	0.1	△0.6	△0.1	△0.3	0.0	0.1	△0.1	△0.1
対 前 年 同 月 上 昇 率 %	平成7年1月	0.6	0.3	1.7	0.5	△2.2	0.3	0.2	△0.4	3.5	0.6	1.4	0.3
	2	△0.1	△1.2	2.1	0.6	△2.5	△2.7	0.3	△0.1	3.5	0.7	1.3	0.0
	3	△0.4	△2.5	2.0	0.7	△2.7	△0.9	0.6	△0.1	3.5	△0.4	0.9	0.0
	4	△0.7	△2.5	1.8	△0.2	△3.1	△1.5	△0.4	0.1	2.5	△1.4	0.4	△0.7
	5	△0.3	△0.7	1.3	△0.2	△4.2	△2.1	△0.7	△0.2	2.5	△0.3	0.5	△0.6
	6	△0.2	△0.3	1.1	△0.3	△3.1	△1.7	△0.3	△0.4	2.5	△0.4	0.7	△0.6
	7	△0.1	△0.4	0.6	△0.4	△3.1	△0.6	0.4	△0.2	2.5	△0.8	1.0	△0.6
	8	△0.4	△0.6	1.0	△0.4	△4.0	△1.7	△0.3	△0.2	2.5	△1.5	0.5	△0.7
	9	△0.3	△0.9	1.0	△0.3	△2.5	△0.8	△0.1	0.0	2.5	△1.1	0.1	△0.3
	10	△0.8	△2.7	0.9	△0.2	△3.1	0.3	△0.1	0.2	2.5	△2.0	0.3	△0.3
	11	△1.1	△3.5	1.1	△0.1	△3.3	△0.3	0.2	0.0	2.5	△1.5	△0.2	△0.3
	12	△0.7	△1.8	1.0	0.0	△3.2	△0.4	0.3	△0.3	2.5	△1.5	△0.1	△0.3

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 产 指 数 (鉱工業総合) (季調済指數)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円		
平成 4 年	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 826	2 639 628	70 781	100.5
5	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	2 415 724	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	1 638	2 177 688	63 002	97.9
6.12	915 632	2 953 311	0.42	117 119	69 135	139	182 715	6 559	102.4
7. 1	915 949	2 954 542	0.47	114 942	68 224	136	189 496	4 935	100.0
2	917 051	2 955 916	0.28	115 062	68 337	131	158 007	4 222	107.5
3	917 678	2 956 746	△1.82	117 292	69 618	140	181 439	4 163	102.1
4	916 340	2 951 369	2.15	116 413	69 036	114	175 464	4 993	101.7
5	922 953	2 957 708	0.80	116 648	68 440	150	202 728	4 186	103.0
6	925 105	2 960 074	0.54	118 864	68 827	133	202 219	4 775	100.8
7	926 420	2 961 672	0.48	118 716	69 320	137	175 903	5 319	96.1
8	927 490	2 963 088	0.94	117 956	69 432	133	174 836	3 728	100.5
9	928 874	2 965 869	△3.49	118 977	70 771	111	142 803	3 751	96.3
10	922 186	2 955 512	0.78	116 827	70 231	144	198 026	4 516	101.0
11	923 949	2 957 808	0.65	117 131	70 781	126	156 695	4 354	101.7
12	925 361	2 959 731	...	119 518	72 210	126	173 668	6 468	101.3
資料	県 統 計 課			日本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

年 月	人 口		銀 行 券 發 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 产 指 数 (鉱工業総合) (季調済指數)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%		億 円 (年月末)		千枚	億円		
平成 4 年	124 452	3.29	390 263	4 439 032	4 739 132	350 245	35 634 974	95 196	95.5
5	124 764	2.50	416 259	4 460 018	4 799 075	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	428 803	4 532 269	4 801 330	318 083	27 698 569	87 713	92.0
6.11	125 102	0.33	362 536	4 462 215	4 711 988	25 686	1 819 059	7 179	95.1
12	125 144	△1.14	428 803	4 532 269	4 801 330	27 854	1 553 810	11 446	94.7
7. 1	125 001	1.24	375 361	4 454 832	4 744 812	25 545	1 440 671	6 485	93.3
2	125 156	△0.67	377 205	4 461 388	4 747 240	24 109	1 392 078	5 586	95.4
3	125 072	0.24	381 266	4 589 297	4 776 618	26 804	1 783 786	7 208	97.0
4	125 102	△0.35	390 516	4 556 699	4 741 824	22 204	1 546 402	6 646	96.1
5	125 059	0.95	366 117	4 536 977	4 688 984	28 322	1 615 017	6 600	95.6
6	125 178	0.15	393 928	4 552 717	4 704 289	25 285	1 596 555	6 640	94.9
7	125 197	△0.92	387 784	4 528 748	4 724 125	27 911	1 487 856	9 079	92.3
8	125 082	0.71	385 656	4 512 893	4 732 547	25 616	1 531 003	5 671	94.6
9	125 172	r 0.87	385 320	4 606 757	4 803 032	21 967	1 535 408	6 079	93.0
10	r 125 569	p 0.37	389 053	4 581 188	4 750 476	27 810	1 634 419	7 129	94.2
11	p 125 610	...	390 595	4 610 795	4 771 397	24 718	1 394 493	7 248	95.6
資料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指數である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指數 (名目)	雇用指數	有 効 求人倍率	消 費 者 物 値 指 數 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む									
円	平2年=100	倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千m ²		
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	平成4年
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	5
392 052	110.1	103.0	0.63	106.7	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6
871 767	244.9	102.7	0.57	106.7	457 485	953 081	85 160	556	6.12
317 194	89.1	101.8	0.62	106.1	357 847	871 172	59 598	390	7.1
302 746	85.1	102.0	0.65	105.7	300 956	934 133	80 277	545	2
326 748	91.8	101.8	0.64	106.1	393 006	968 742	71 643	493	3
309 748	87.0	103.0	0.57	105.8	327 117	970 700	78 500	437	4
306 711	86.2	102.8	0.54	106.2	328 393	938 454	83 344	532	5
676 243	190.0	102.7	0.53	106.1	360 174	990 213	86 945	603	6
432 664	121.5	102.4	0.52	105.1	391 716	983 985	78 098	491	7
336 922	94.7	102.1	0.54	105.5	340 510	963 014	69 505	454	8
304 938	85.7	102.2	0.58	105.8	424 459	1 000 769	78 220	586	9
306 117	86.0	102.8	0.58	105.9	377 071	971 860	77 941	528	10
335 202	94.2	101.7	0.59	105.5	309 371	995 180	76 005	513	11
821 860	230.9	101.5	0.64	105.6	...	998 576	92 931	605	12
県 統 計 課	県職業安定課	総務庁統計局	東京電力支店	建設省建設経済局				資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指數 (名目)	雇用指數	有 効 求人倍率	消 費 者 物 値 指 數	家計消費支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む									
円	平2年=100	季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千m ²		
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※246 822	460 453	246 601	平成4年
395 126	106.0	106.7	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654	5
403 387	108.2	106.7	0.64	107.1	353 116	※251 693	413 097	238 066	6
324 125	87.5	106.7	0.65	107.5	331 701	21 115	34 335	20 409	6.11
864 460	233.3	106.7	0.65	107.2	455 432	20 861	31 167	18 783	12
331 997	89.6	106.0	0.66	107.2	335 657	19 743	25 778	15 273	7.1
306 760	82.8	105.5	0.66	106.8	305 390	20 150	29 295	17 429	2
335 646	90.6	105.0	0.66	106.7	373 015	21 788	29 739	18 042	3
316 338	85.4	106.7	0.65	107.1	359 876	20 697	33 684	20 198	4
312 145	84.3	106.7	0.63	107.4	332 177	20 496	30 306	18 558	5
614 462	165.9	106.7	0.61	107.3	327 594	21 562	32 531	19 849	6
518 202	139.9	106.6	0.61	106.6	374 149	22 265	34 266	20 885	7
337 283	91.0	106.5	0.61	106.8	343 565	21 571	31 624	19 076	8
313 615	84.7	106.2	0.60	107.5	337 742	21 435	32 530	19 170	9
313 389	84.6	106.0	0.61	107.2	335 618	21 575	33 618	20 099	10
329 382	88.9	105.9	0.63	106.8	314 499	20 916	33 965	20 013	11
労 働 省	総務庁統計局	通 产 省	建 設 省					資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268	
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903	
7.10.1	922 186	2 955 512	1 476 462	1 479 050	
7.1.1	915 949	2 954 542	1 477 152	1 477 390	1 231	2 327	1 802	9 081	8 375	
2.1	917 051	2 955 916	1 477 809	1 478 107	1 374	2 513	2 478	9 336	7 997	
3.1	917 678	2 956 746	1 478 223	1 478 523	830	2 210	2 119	9 623	8 884	
4.1	916 340	2 951 369	1 474 919	1 476 450	△5 377	2 409	2 029	24 582	30 339	
5.1	922 953	2 957 708	1 478 870	1 478 838	6 339	2 213	1 638	22 285	16 521	
6.1	925 105	2 960 074	1 480 014	1 480 060	2 366	2 569	1 742	11 472	9 933	
7.1	926 420	2 961 672	1 480 794	1 480 878	1 598	2 466	1 570	9 272	8 570	
8.1	927 490	2 963 088	1 481 557	1 481 531	1 416	2 373	1 624	10 752	10 085	
9.1	928 874	2 965 869	1 482 927	1 482 942	2 781	2 529	1 646	11 004	9 106	
10.1	922 186	2 955 512	1 476 462	1 479 050	
11.1	923 949	2 957 808	1 477 734	1 480 074	2 296	2 285	1 658	11 337	9 668	
12.1	925 361	2 959 731	1 478 776	1 480 955	1 923	2 409	1 687	9 732	8 531	
8.1.1	925 556	2 959 931	1 478 696	1 481 235	200	2 208	1 911	8 683	8 780	

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年1月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 955 512	2 959 931	200	925 556	水海道市	42 689	42 760	△ 60	11 844
市 部	1 673 568	1 676 321	△136	560 205	常陸太田市	39 545	39 663	54	11 937
郡 部	1 281 944	1 283 610	336	365 351	高萩市	35 604	35 617	1	11 472
水 戸 市	246 350	246 522	△116	91 681	北茨城市	52 074	52 178	4	15 982
日 立 市	199 241	199 153	△110	71 807	笠間市	30 336	30 331	△ 8	8 794
土 浦 市	132 246	132 548	△ 1	45 974	取手市	84 475	84 636	23	28 641
古 河 市	59 086	59 173	6	19 310	岩井市	44 325	44 283	△ 15	11 869
石 岡 市	52 712	52 621	△ 90	16 651	牛久市	66 340	66 689	100	20 911
下 館 市	66 062	66 038	△ 20	19 914	つくば市	156 009	156 602	△ 57	55 704
結 城 市	53 776	53 845	20	15 325	ひたちなか市	146 753	146 729	△ 81	49 317
竜ヶ崎市	69 161	69 892	220	22 553	鹿嶋市	60 671	60 777	△ 3	19 898
下 妻 市	36 113	36 264	△ 3	10 621					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年1月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成8年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	138 711	47	39 455	稻敷郡	153 117	153 455	61	44 598
茨城町	35 738	35 668	△45	9 521	江戸崎町	20 022	20 148	41	6 081
小川町	19 484	19 576	33	5 211	美浦村	17 769	17 834	28	5 473
美野里町	23 827	23 974	63	7 021	阿見町	45 651	45 747	△37	14 812
内原町	14 929	14 930	△ 3	3 970	茎崎町	26 318	26 390	5	7 744
常北町	12 409	12 437	3	3 659	新利根村	10 530	10 543	4	2 733
桂村	6 949	6 951	11	1 983	河内村	11 726	11 711	2	2 943
御前山村	4 753	4 741	△ 8	1 377	桜川村	7 871	7 851	3	1 831
大洗町	20 449	20 434	△ 7	6 713	東村	13 230	13 231	15	2 981
西茨城郡	76 675	76 715	△ 3	21 759	新治郡	94 309	94 410	29	25 740
友部町	33 951	34 037	16	10 260	出島村	19 064	19 080	15	4 985
岩間町	16 615	16 612	6	4 746	玉里村	8 729	8 738	△ 3	2 458
七会村	2 621	2 610	△ 4	642	八郷町	30 681	30 737	13	7 410
岩瀬町	23 488	23 456	△21	6 111	千代田町	26 215	26 262	24	8 432
那珂郡	131 708	131 864	65	40 548	新治村	9 620	9 593	△20	2 455
東海村	32 727	32 778	4	10 882	筑波郡	40 493	40 513	△12	11 243
那珂町	45 003	45 133	56	13 557	伊奈町	26 266	26 198	△29	7 394
瓜連町	9 171	9 140	△11	2 563	谷和原村	14 227	14 315	17	3 849
大宮町	26 443	26 487	32	8 158	真壁郡	80 500	80 486	△ 3	20 679
山方町	8 535	8 519	2	2 600	閑城町	16 424	16 421	△ 4	4 148
美和村	4 962	4 952	△11	1 378	明野町	18 227	18 241	3	4 890
緒川村	4 867	4 855	△ 7	1 410	真壁町	20 720	20 666	△ 8	5 306
久慈郡	47 580	47 591	△15	13 884	大和村	7 764	7 769	12	1 883
金砂郷町	10 717	10 758	△10	3 020	協和町	17 365	17 389	△ 6	4 452
水府村	6 721	6 732	2	2 004	結城郡	57 705	57 854	26	14 816
里美村	4 538	4 537	6	1 283	八千代町	25 008	25 032	6	5 900
大子町	25 604	25 564	△13	7 577	千代川村	9 351	9 388	14	2 447
多賀郡	13 059	13 013	△13	3 953	石下町	23 346	23 434	6	6 469
十王町	13 059	13 013	△13	3 953	猿島郡	139 877	140 045	36	38 885
鹿島郡	134 022	134 591	181	40 526	総和町	47 058	47 179	4	14 409
旭村	11 395	11 445	28	2 674	五霞村	10 312	10 304	△ 4	2 662
鉢田町	28 600	28 635	16	7 443	三和町	39 859	39 928	46	11 027
大洋村	10 855	10 895	19	3 032	猿島町	15 411	15 383	△ 1	3 481
神栖町	44 475	44 809	90	15 382	境町	27 237	27 251	△ 9	7 306
波崎町	38 697	38 807	28	11 995	北相馬郡	99 835	99 903	△33	29 550
行方郡	74 526	74 459	△30	19 715	守谷町	45 822	45 971	△ 1	14 086
麻生町	17 286	17 241	△36	4 142	藤代町	33 809	33 766	△18	9 868
牛堀町	6 232	6 209	△ 9	1 658	利根町	20 204	20 166	△14	5 596
潮来町	25 903	25 942	40	7 748					
北浦村	10 921	10 907	△18	2 562					
玉造町	14 184	14 160	△ 7	3 605					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指標（現金給与総額）

(平成2年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成4年	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
5	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
6	110.1	109.6	115.0	109.8	106.8	112.0	104.0	109.8	109.9
6.12	244.9	243.6	243.0	239.8	254.2	242.0	239.8	292.9	244.7
7.1	89.1	87.7	91.0	89.2	79.4	92.2	81.5	75.2	91.3
2	85.1	84.0	91.8	84.7	77.7	88.9	78.0	75.3	86.4
3	91.8	87.2	93.0	85.9	80.2	100.0	79.8	88.1	101.9
4	87.0	87.3	100.4	87.1	78.8	99.7	79.0	75.8	85.1
5	86.2	86.1	89.0	89.2	79.9	85.1	78.1	69.4	85.1
6	190.0	183.7	205.5	188.9	223.7	150.8	129.4	247.0	202.7
7	121.5	128.8	132.2	126.2	106.4	173.4	133.1	80.0	102.3
8	94.7	95.4	96.0	100.8	80.5	88.5	80.4	76.4	91.6
9	85.7	86.1	93.3	86.8	80.5	94.3	77.3	77.2	83.4
10	86.0	86.1	84.2	86.8	79.0	87.0	92.4	72.7	84.6
11	94.2	96.3	86.6	102.7	78.6	88.1	87.0	71.5	87.6
12	230.9	224.0	171.7	213.9	258.7	247.1	253.1	271.4	243.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指標

(平成2年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成4年	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
5	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
6	103.0	100.9	116.7	99.2	104.1	94.3	107.6	107.0	109.2
6.12	102.7	100.3	114.7	98.7	103.5	93.6	107.0	107.8	109.7
7.1	101.8	99.3	113.4	97.5	102.8	92.8	106.8	107.2	109.0
2	102.0	99.7	113.5	97.8	102.8	92.7	108.7	106.9	108.6
3	101.8	99.7	111.0	97.6	103.4	94.4	109.0	107.0	108.0
4	103.0	100.6	110.0	98.4	106.1	95.4	110.0	109.2	110.0
5	102.8	100.3	109.7	98.3	105.7	94.3	109.7	108.3	110.2
6	102.7	100.1	110.9	98.1	106.0	94.9	108.7	107.4	110.2
7	102.4	99.7	109.8	97.6	105.4	94.4	108.8	106.5	110.3
8	102.1	99.3	107.7	97.0	104.7	94.0	110.4	106.5	110.2
9	102.2	99.5	107.7	97.4	105.4	94.0	110.0	106.0	110.1
10	102.8	100.2	110.4	98.5	105.4	93.2	108.9	107.8	110.4
11	101.7	98.8	86.7	98.2	105.1	92.9	107.0	107.6	110.4
12	101.5	98.5	86.7	97.6	104.7	93.1	108.1	107.5	110.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製・造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 (サービス業を含む)
	サービス業を含む	サービス業を除く								
平成4年	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
5	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
6	92.2	92.7	94.8	92.6	99.1	96.5	90.7	93.8	91.3	95.3
6.12	94.8	96.7	95.6	97.3	96.5	100.3	93.8	95.7	89.9	96.4
7.1	84.8	85.4	88.5	83.2	91.2	98.4	84.5	91.4	83.4	86.6
2	92.4	93.0	98.7	94.3	94.5	95.7	84.1	91.0	91.5	94.6
3	92.3	92.5	99.4	92.6	97.9	96.6	85.7	97.5	92.4	94.7
4	96.4	97.2	97.7	98.5	99.6	101.0	88.8	97.7	94.6	99.0
5	87.0	86.4	89.0	84.9	94.9	96.9	84.1	92.3	89.0	88.8
6	97.5	97.5	100.7	98.5	104.3	101.5	89.4	97.1	98.2	100.9
7	94.8	95.3	97.9	96.3	102.8	98.5	87.5	96.9	93.9	98.4
8	84.0	84.8	89.0	83.0	103.0	92.0	83.1	96.9	82.1	86.6
9	93.8	94.5	91.3	96.5	97.7	97.4	84.9	94.1	92.5	97.0
10	94.6	95.1	97.2	95.3	99.8	94.4	95.3	97.1	93.9	97.7
11	93.8	94.8	96.7	94.8	97.9	98.4	93.3	93.2	91.6	96.4
12	95.3	97.4	91.7	98.4	97.9	99.9	94.2	95.0	90.2	96.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年 月	一般職業紹介(パートタイムを含まない)						
	新規求人件数(A)	新規求職申込件数(B)	有効求人件数(月平均)(C)	有効求職者数(月平均)(D)	就職件数	新規求人倍率(A/B)	有効求人倍率(C/D)
平成5年	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
6	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
7	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
7.1	8 197	7 939	17 517	28 415	1 448	1.03	0.62
2	7 579	7 341	19 198	29 462	1 846	1.03	0.65
3	7 028	8 566	20 291	31 657	2 088	0.82	0.64
4	7 410	9 834	19 284	33 908	2 080	0.75	0.57
5	6 827	8 170	18 393	34 369	1 936	0.84	0.54
6	6 701	7 339	18 029	34 020	1 972	0.91	0.53
7	6 574	7 207	17 498	33 674	1 854	0.91	0.52
8	6 985	7 372	17 950	33 521	1 764	0.95	0.54
9	7 926	7 580	19 438	33 790	2 080	1.05	0.58
10	7 242	7 713	19 536	33 460	2 099	0.94	0.58
11	6 756	5 916	19 050	32 086	1 730	1.14	0.59
12	6 593	5 092	18 784	29 210	1 531	1.29	0.64
8.1	8 169	8 607	19 447	30 817	1 550	0.95	0.63

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位:円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齡 生体10kg)	乳子牛 めす, 生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粹種	ブロイラー (生体10kg)
平成4年度	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
7. 1	...	890	1 750	2 527	12 045	56 000	2 153
2	...	877	1 800	2 531	11 795	56 000	2 220
3	...	877	1 750	2 713	11 490	53 000	2 137
4	...	885	1 700	3 010	11 735	54 000	2 225
5	...	887	1 610	2 986	13 010	51 800	2 153
6	...	887	1 508	3 433	12 000	50 900	2 087
7	21 280	887	1 490	3 444	12 000	55 400	2 053
8	20 013	887	1 430	3 623	11 228	50 800	2 053
9	19 700	893	2 320	3 315	11 948	50 800	2 103
10	19 700	897	2 115	2 715	12 000	50 800	2 137
11	19 700	897	2 090	2 576	12 600	50 800	2 137
12	19 700	877	2 495	2 804	13 203	51 600	2 220
8. 1	...	877	1 770	2 730	9 655	50 800	2 153

年月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成4年	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7. 1	116	190	114	134	179	366	406	534	281
2	120	201	115	147	173	425	303	559	268
3	113	210	117	100	213	376	328	344	188
4	101	271	89	76	153	331	264	330	151
5	97	260	66	95	203	303	247	320	161
6	79	134	83	78	209	268	215	271	163
7	89	111	94	90	293	175	205	282	169
8	95	98	124	83	237	281	177	262	138
9	105	157	122	69	230	298	249	266	128
10	62	97	44	41	177	225	160	206	86
11	50	96	28	44	156	295	234	215	89
12	46	75	25	76	122	347	320	299	289
8. 1	77	85	36	77	155	289	368	419	318

(注) (1) 價格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL 029-231-2266)
水戸市公設地方卸売市場(TEL 029-226-2331)

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

1. 生産指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業	季節調整済指數											化学生産業	石油・石炭製品工業
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金屬工業	附属品業	機械工業	一般機械	電気機械	輸機	送機	精密機械		
ウエイト														
10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0		
平成4年	100.5	100.5	89.0	104.2	97.5	94.7	90.7	101.9	71.3	91.7	89.8	115.5	107.3	
5	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2	
6	97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0	
6.12	102.4	102.4	95.9	102.2	121.2	92.6	89.8	96.8	80.5	91.1	89.7	126.8	116.8	
7.1	99.9	99.9	97.9	104.2	125.1	83.7	76.2	90.4	89.1	91.7	88.2	126.4	113.2	
2	107.5	107.5	96.2	107.6	127.1	100.9	95.7	106.2	86.9	95.4	91.1	127.4	119.8	
3	102.5	102.5	102.8	102.2	113.3	97.6	80.4	113.6	91.9	98.2	90.5	107.3	120.5	
4	102.2	102.2	96.3	99.6	109.7	94.2	98.9	93.6	84.0	91.6	85.4	124.0	126.9	
5	103.5	103.6	84.4	103.1	115.7	89.8	88.2	91.8	90.0	80.3	92.4	141.4	142.0	
6	100.3	100.3	102.5	101.2	114.4	82.6	79.1	86.0	87.9	81.0	87.7	143.3	115.7	
7	96.7	96.7	93.1	105.5	110.5	80.9	69.3	93.0	85.2	47.0	83.7	118.4	148.6	
8	100.5	100.5	97.7	106.0	111.0	84.0	75.4	90.6	79.2	76.2	80.0	125.1	160.6	
9	96.2	96.2	90.5	105.2	112.5	76.8	66.1	85.3	78.8	68.9	86.1	133.9	114.6	
10	101.0	101.0	89.3	112.7	124.1	83.1	81.9	86.5	73.9	75.9	85.9	134.7	100.2	
11	101.7	101.7	r 90.8	113.0	130.0	r 79.6	74.0	r 86.6	r 72.8	80.1	93.4	137.9	125.2	
12P	101.3	101.3	93.7	112.7	124.5	81.7	76.7	87.1	79.7	75.6	92.5	137.4	109.1	
対前月増減率(%)	△0.4	△0.4	3.2	△0.2	△4.2	2.6	3.6	0.6	9.6	△5.6	△1.0	△0.3	△12.9	
対前年同月増減率(%)	△1.1	△1.1	△2.4	10.3	2.8	△11.8	△14.6	△10.0	△1.0	△17.0	3.1	8.4	△6.7	

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合			
	製造工業					業										
	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6			
平成4年	95.9	119.8	91.3	123.4	92.6	109.7	97.4	79.1	86.0	91.4	97.5	92.2	99.9			
5	94.4	121.5	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6			
6	97.1	121.5	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2			
6.12	99.5	121.5	86.2	118.5	85.6	99.2	83.9	53.1	83.9	98.9	99.2	86.5	101.2			
7.1	99.7	124.8	83.8	118.7	86.9	106.3	74.5	54.2	83.7	98.5	97.6	90.2	98.7			
2	113.0	123.1	87.5	124.7	89.7	91.6	97.1	56.9	91.7	112.6	110.2	95.8	106.6			
3	111.5	124.5	81.2	115.1	91.3	112.1	92.3	59.6	85.9	109.6	86.7	89.5	101.9			
4	114.7	122.8	81.0	113.5	88.3	107.1	80.4	57.0	85.0	97.9	77.2	64.1	99.5			
5	112.7	124.1	79.6	118.7	85.9	92.5	87.2	55.0	83.1	108.1	92.5	49.5	99.3			
6	112.0	123.4	79.5	121.7	85.5	88.0	70.5	60.1	87.1	102.6	96.6	37.6	95.5			
7	113.2	120.7	84.1	118.9	83.4	88.0	74.9	45.1	84.9	105.2	79.2	61.4	93.8			
8	106.1	123.0	79.0	130.6	86.0	100.5	62.8	50.0	83.8	104.6	76.1	87.8	100.2			
9	108.1	122.5	81.5	121.7	86.5	98.3	73.0	41.5	91.7	101.9	97.5	78.4	95.3			
10	106.4	121.2	78.3	123.7	81.2	88.9	66.2	46.5	84.5	95.3	74.5	82.2	99.3			
11	r 104.9	124.5	80.8	138.4	r 80.3	76.3	r 73.1	46.9	89.7	100.9	88.0	r 87.6	r 100.9			
12P	109.9	124.0	78.8	123.8	83.9	93.5	67.7	52.2	86.8	96.8	104.3	95.5	100.8			
対前月増減率(%)	4.8	△0.3	△2.5	△10.5	4.6	22.5	△7.4	11.2	△3.2	△4.1	18.5	9.1	△0.1			
対前年同月増減率(%)	10.5	2.1	△8.7	4.5	△2.0	△5.7	△19.3	△1.8	3.4	△2.1	5.2	10.4	△0.4			

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料: 県統計課

8. 鉱工業指數（季節調整済指數）

2. 出荷指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造工業										化学生産業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鐵金屬工業	金属品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業			
	ウェイト												
	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成4年	98.2	98.2	87.6	101.5	97.4	91.6	91.3	93.8	70.1	90.9	90.1	111.5	113.0
5	95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5
6	98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8
6.12	109.7	109.7	104.7	98.1	115.0	112.1	118.8	110.3	79.4	91.5	86.9	121.4	124.2
7.1	101.9	101.9	105.0	106.8	113.9	89.9	78.4	100.4	87.6	103.7	88.8	123.3	132.6
2	108.1	108.1	97.3	96.5	117.0	106.5	103.0	111.0	86.0	95.1	87.0	120.2	132.5
3	102.7	102.7	98.3	94.0	112.0	97.1	82.6	110.0	91.3	99.7	86.9	109.3	119.3
4	105.1	105.1	105.3	97.7	106.8	105.2	103.6	105.0	82.2	93.0	83.0	114.7	126.3
5	102.7	102.8	103.2	98.1	110.8	89.4	79.5	99.7	88.2	81.7	89.6	136.3	150.6
6	100.5	100.5	106.4	96.4	110.7	87.8	77.9	94.7	87.7	85.3	83.3	133.2	158.3
7	98.0	98.0	99.4	98.4	103.6	86.6	70.8	104.7	83.8	52.5	81.4	117.1	141.5
8	104.9	104.9	105.7	106.0	119.0	91.7	79.5	108.4	78.3	79.1	90.6	125.4	143.0
9	102.0	102.0	100.0	101.8	110.8	89.4	81.0	100.7	77.6	70.0	87.5	129.3	136.2
10	105.7	105.7	93.0	112.0	111.1	98.6	90.9	108.4	72.6	81.9	86.0	129.2	112.6
11	r 100.0	r 100.0	r 90.1	r 110.4	119.5	83.3	69.6	r 101.4	r 71.3	82.0	90.7	131.2	138.6
12P	102.6	102.6	98.5	112.2	113.4	87.8	71.6	104.8	79.1	73.7	91.8	131.0	120.2
対前月増減率 (%)	2.7	2.7	9.2	1.6	△5.1	5.4	2.8	3.3	11.0	△10.2	1.3	△0.1	△13.3
対前年同月増減率 (%)	△6.4	△6.4	△6.0	14.4	△1.4	△21.7	△39.7	△5.1	△0.4	△19.5	5.7	7.9	△3.2

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合			
	製造工業															
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業						
	ウェイト															
	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9			
平成4年	95.3	102.0	93.2	122.4	92.5	109.4	97.9	80.6	86.3	97.2	99.7	92.3	97.8			
5	94.6	103.0	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8			
6	97.8	102.8	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8			
6.12	100.7	103.9	77.8	119.9	82.4	91.1	93.5	51.3	84.0	94.0	90.2	86.4	108.4			
7.1	104.1	108.3	80.9	121.1	85.1	96.0	76.8	60.8	84.7	100.9	87.5	89.9	101.0			
2	110.2	106.6	77.6	128.2	89.2	84.7	107.2	70.0	91.5	107.1	109.7	95.5	107.4			
3	115.7	107.7	77.1	124.8	83.6	95.5	99.3	47.9	84.6	108.0	82.2	89.4	101.2			
4	116.0	103.5	75.9	111.5	82.9	92.5	85.1	47.5	88.2	95.3	81.0	64.1	103.4			
5	114.7	106.0	69.5	122.7	78.4	77.5	92.7	47.0	79.9	102.3	74.3	49.5	99.3			
6	116.3	104.8	76.2	121.5	79.2	72.0	71.2	50.0	86.3	97.4	86.2	37.7	96.5			
7	113.6	99.8	71.6	117.7	79.6	77.9	80.1	45.7	83.2	106.0	84.7	61.4	95.6			
8	111.0	105.0	76.0	130.1	81.5	85.8	63.9	49.3	84.3	102.5	74.7	87.7	104.1			
9	120.4	105.4	80.1	126.0	83.9	88.3	81.5	43.3	87.6	105.4	92.0	78.3	100.6			
10	114.1	104.2	76.5	129.2	81.6	82.0	72.1	49.1	85.0	104.6	73.0	82.1	104.4			
11	r 112.2	102.0	r 71.9	129.8	r 81.5	68.7	r 81.2	48.2	88.2	108.4	91.8	r 87.5	r 99.5			
12P	120.3	107.2	75.9	125.1	84.2	89.7	79.4	52.8	87.2	100.0	93.7	95.3	102.2			
対前月増減率 (%)	7.2	5.1	5.5	△3.6	3.3	30.6	△2.2	9.5	△1.1	△7.7	2.0	8.9	2.8			
対前年同月増減率 (%)	19.5	3.1	△2.5	4.3	2.2	△1.5	△15.0	2.9	3.8	6.4	3.9	10.3	△5.7			

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

3. 在庫指數

(平成2年=100)

年月	鉱工業													化学生産業	石油・石炭製品工場
		製造工業	鉄鋼業	非鐵屬工業	金屬製品業	機械工業	一般機	電気機	輸機	送機	精密機	窯業・土石製品工場			
ウエイト															
		10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3	
平成4年	107.6	107.6	84.0	107.7	94.3	143.0	179.6	77.7	101.0	62.9	107.7	99.6	98.2		
5	110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4		
6	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9		
6.12	109.3	109.4	93.7	89.7	106.8	104.2	124.3	66.7	285.4	46.5	111.8	120.2	101.5		
7.1	108.2	108.2	94.7	86.6	107.2	102.1	120.5	70.4	289.5	49.1	109.3	118.2	105.9		
2	113.6	113.6	99.1	94.1	112.0	98.8	118.2	66.4	297.1	42.2	110.5	126.4	129.1		
3	115.3	115.3	107.7	102.2	116.1	100.0	118.1	68.1	284.9	52.9	111.9	120.8	162.9		
4	118.6	118.7	105.5	104.6	117.5	100.6	119.4	66.2	332.1	64.0	113.1	130.4	144.9.		
5	117.1	117.1	92.7	104.1	120.7	109.9	120.1	93.2	352.7	66.1	113.1	136.2	119.1		
6	119.3	119.3	95.4	104.2	122.6	113.0	123.7	95.8	210.9	57.9	115.9	137.1	92.2		
7	122.3	122.4	98.0	103.3	123.1	115.0	125.5	97.2	209.7	68.3	116.7	136.6	132.9		
8	119.9	119.9	95.2	98.9	113.6	122.6	131.5	109.9	213.8	76.5	109.5	131.3	123.8		
9	118.0	118.0	98.2	101.1	112.0	113.9	125.7	92.3	227.8	80.7	107.8	132.1	111.2		
10	120.5	120.5	100.4	92.2	119.3	118.2	131.9	94.0	272.9	67.6	107.2	141.8	95.0		
11	122.4	r 122.5	r 105.7	r 89.0	118.6	116.1	129.4	95.3	278.7	64.1	r 108.1	143.5	107.2		
12P	122.8	122.8	108.2	84.8	119.9	113.9	130.8	86.1	185.9	56.4	107.0	148.3	125.4		
対前月増減率 (%)	0.3	0.3	2.3	△4.8	1.1	△1.9	1.1	△9.6	△33.3	△12.0	△1.1	3.3	17.0		
対前年同月増減率 (%)	12.3	12.3	15.4	△5.5	12.3	9.3	5.3	29.1	△34.9	21.4	△4.3	23.4	23.6		
年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合		
	製造工場	工場	業	織維工業	食料品・たばこ工場	その他工業	ゴム製品工場	皮革製品工場	家具工場	木材・木製品工場				その他製品業	
ウエイト															
	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0		
平成4年	122.2	108.2	101.1	100.1	77.7	82.0	120.9	64.2	105.7	70.1	74.8	—	107.6		
5	124.2	105.6	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1		
6	130.9	102.6	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2		
6.12	128.6	108.4	167.6	138.0	79.5	209.6	13.7	36.9	105.7	78.3	65.7	—	109.3		
7.1	128.9	105.7	163.5	132.3	78.1	201.8	9.9	35.3	102.4	75.8	77.5	—	108.2		
2	149.4	104.6	177.1	149.8	74.0	192.6	7.9	26.0	103.6	77.5	75.5	—	113.6		
3	148.0	102.9	164.2	145.7	81.2	211.0	13.4	34.6	109.4	81.4	78.2	—	115.3		
4	152.1	104.7	169.3	161.4	75.0	198.8	13.3	26.1	102.6	82.1	61.3	—	118.6		
5	154.9	103.4	175.5	148.7	77.5	193.3	21.3	27.3	107.8	85.5	78.2	—	117.1		
6	158.0	101.6	189.8	153.5	81.4	193.5	20.2	33.7	108.6	89.4	83.4	—	119.3		
7	164.9	103.7	207.1	158.4	81.1	185.1	17.9	30.7	111.6	90.1	57.6	—	122.3		
8	167.3	100.7	206.7	157.5	80.6	205.2	6.7	29.2	110.5	93.7	59.4	—	119.9		
9	160.0	94.4	198.4	158.4	85.4	254.2	4.9	29.0	118.7	93.0	57.3	—	118.0		
10	160.1	92.8	194.7	156.1	81.5	244.8	4.8	26.7	115.3	87.0	62.7	—	120.5		
11	r 157.5	98.4	193.2	173.3	81.0	236.2	r 3.1	26.5	115.6	86.4	52.7	—	122.4		
12P	149.1	95.0	199.5	179.0	80.6	237.3	1.3	26.7	112.8	85.1	55.6	—	122.8		
対前月増減率 (%)	△5.3	△3.4	3.2	3.3	△0.5	0.5	△59.1	0.6	△2.4	△1.4	5.5	—	0.3		
対前年同月増減率 (%)	15.9	△12.4	19.0	29.7	1.3	13.2	△90.8	△27.7	6.8	8.7	△15.3	—	12.3		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成2年基準改定後の指標である。

在庫の年指数については年末の指標である。

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成4年度	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
7. 1	871 172	2 697	867	2 678	744 520	23 030	25 179	72 201
2	934 133	2 462	1 007	3 211	803 818	21 237	24 331	78 066
3	968 742	2 343	968	2 930	831 567	21 951	23 890	85 094
4	970 700	2 715	1 009	2 799	814 452	20 580	24 948	104 198
5	938 454	2 686	739	2 136	790 811	20 096	24 273	97 713
6	990 213	2 981	932	2 332	846 911	20 454	25 181	91 422
7	983 985	3 564	967	2 493	842 837	22 466	26 547	85 112
8	963 014	4 445	877	2 869	818 203	24 539	28 341	83 740
9	1 000 769	4 391	899	2 699	858 821	22 732	27 506	83 720
10	971 860	3 463	937	2 728	827 918	21 375	26 128	89 310
11	995 180	3 010	993	2 800	847 249	21 674	25 690	93 763
12	998 576	2 747	1 051	3 034	850 591	22 871	25 861	92 422
8. 1	909 164	2 893	894	2 704	777 158	23 701	26 396	75 418

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジ ェ ッ ツ 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成5年	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
6	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
7	11 800 816	1 516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
6. 12	1 004 093	140 758	246 385	3 264	111 642	111 256	390 788	76 833
7. 1	1 097 464	113 938	367 518	6 946	101 942	85 684	421 436	70 168
2	1 154 229	112 556	370 002	9 900	101 833	98 946	460 992	77 864
3	955 914	128 474	167 812	30 491	91 051	108 888	429 198	79 020
4	822 110	118 437	191 049	10	51 466	96 042	365 106	53 785
5	928 050	125 655	293 681	24	33 539	92 810	382 341	46 389
6	843 871	120 500	370 311	1 342	35 392	96 216	220 110	51 031
7	917 194	131 721	290 557	5 774	35 070	100 575	353 497	47 973
8	1 104 178	148 811	358 249	7 594	37 660	105 038	446 826	46 827
9	954 994	125 902	298 030	2 914	43 602	103 029	381 517	48 617
10	805 975	121 536	195 827	10 128	36 995	98 924	342 565	48 319
11	1 023 939	124 474	353 340	6 812	63 222	101 148	374 943	62 503
12	1 192 898	144 266	388 076	3 532	117 850	113 257	425 917	83 518

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総額		銀行		信用金庫		信用組合	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成5年末	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
6.12	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7. 1	114 942	68 224	77 535	46 648	13 250	9 424	8 860	7 219
2	115 062	68 337	77 754	46 704	13 239	9 422	8 867	7 235
3	117 292	69 618	80 216	47 836	13 260	9 475	8 815	7 251
4	116 413	69 036	79 102	47 250	13 334	9 445	8 879	7 223
5	116 648	68 440	79 419	46 651	13 330	9 402	8 850	7 231
6	118 864	68 827	81 226	46 975	13 496	9 446	8 934	7 259
7	118 716	69 320	80 937	47 328	13 618	9 495	8 942	7 307
8	117 956	69 432	80 319	47 395	13 582	9 497	8 943	7 338
9	118 977	70 771	81 205	48 503	13 585	9 609	8 957	7 413
10	116 827	70 231	79 125	48 012	13 467	9 578	8 902	7 389
11	117 131	70 781	79 627	48 470	13 461	9 646	8 875	7 425
12	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522

年 月	労働金庫		商工中金		農協		漁協	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成5年末	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
6.12	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7. 1	3 077	1 726	197	797	11 913	2 369	109	42
2	3 073	1 751	182	797	11 838	2 389	109	38
3	3 035	1 781	193	824	11 661	2 410	113	40
4	3 053	1 819	197	823	11 738	2 436	110	40
5	3 040	1 824	183	802	11 719	2 491	108	39
6	3 138	1 818	180	802	11 780	2 489	109	39
7	3 163	1 832	202	824	11 746	2 496	108	39
8	3 135	1 845	190	823	11 678	2 496	108	38
9	3 124	1 863	199	839	11 800	2 506	108	38
10	3 112	1 888	200	817	11 914	2 510	108	38
11	3 109	1 917	199	819	11 754	2 467	106	37
12	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 濟
平成5年	15 912	13 447	r 9 887	r 9 683	1 721	4 738	29 597	480
6	r 15 813	r 14 111	r 9 820	r 9 604	r 1 657	5 161	31 201	692
7	16 087	14 386	9 753	9 082	1 581	4 791	32 422	664
6.12	1 622	1 122	2 034	632	139	370	4 646	59
7. 1	1 302	510	338	1 563	136	464	1 395	58
2	854	573	748	640	131	403	1 923	37
3	1 639	2 869	742	629	140	298	2 851	64
4	1 519	1 932	840	632	114	220	1 714	40
5	1 362	1 388	582	935	150	451	1 998	58
6	1 399	1 613	1 239	668	133	299	3 828	62
7	1 459	540	604	911	137	426	2 851	62
8	1 149	444	627	822	133	563	2 350	31
9	1 582	1 379	657	553	111	297	2 825	61
10	1 114	605	703	577	144	659	2 360	77
11	1 106	1 491	629	610	126	444	2 935	56
12	1 596	1 036	2 040	538	126	267	5 392	58

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成5年	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
6	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
7	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
7. 1	11	1 670	3	670	1	350	3	190	4	460
2	15	6 350	3	610	1	60	5	3 000	6	2 680
3	15	3 790	3	2 520	1	250	5	380	6	640
4	14	2 500	4	290	3	390	3	820	4	1 000
5	12	4 550	3	240	2	620	5	3 585	2	105
6	11	1 330	5	460	—	—	4	310	2	560
7	20	5 620	3	650	6	2 770	8	1 650	3	550
8	11	1 130	1	60	2	250	5	410	3	410
9	15	2 370	8	1 820	1	130	5	400	1	20
10	16	3 447	4	1 130	7	1 277	2	670	3	370
11	12	4 466	7	900	2	336	2	830	1	2 400
12	15	4 020	3	1 150	6	1 150	1	50	5	1 670
8. 1	15	3 945	6	1 420	1	130	4	2 020	4	375

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

(単位:円、%)

年 月	勤 労 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 價 指 數
	実 収 入	(1) 可 处 分 所 得	消費 支 出	(2) 黒 字	貯 備 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 實 質 実 収 入 指 數	(4) 實 質 消 費 支 出 指 數	消費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成4年	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
5	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
6	623 504	521 941	378 470	143 471	107 993	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7
6.11	472 342	383 058	321 585	61 473	27 003	84.0	79.3	86.5	323 215	21.5	106.8
12	1 172 599	1 045 150	457 485	587 666	506 994	43.8	197.1	123.1	404 621	23.7	106.7
7. 1	480 579	394 903	357 847	37 056	50 740	90.6	81.2	96.8	342 932	18.3	106.1
2	483 046	401 522	300 956	100 566	78 925	75.0	81.9	81.8	286 357	22.6	105.7
3	492 081	403 641	393 006	10 635	△3 859	97.4	83.2	106.4	381 313	19.4	106.1
4	489 643	405 750	327 117	78 633	71 513	80.6	83.0	88.8	331 919	21.0	105.8
5	504 315	388 508	328 393	60 115	40 599	84.5	85.2	88.8	321 332	23.9	106.2
6	1 164 126	995 796	360 174	635 622	492 506	36.2	196.7	97.5	327 296	22.3	106.1
7	779 610	646 175	391 716	254 459	235 311	60.6	133.0	107.0	375 817	20.6	105.1
8	548 708	446 884	340 510	106 374	△21 424	76.2	93.3	92.7	316 004	24.2	105.5
9	501 004	396 254	424 459	△28 205	11 879	107.1	84.9	115.2	349 789	19.7	105.8
10	559 866	455 910	377 071	78 839	47 535	82.7	94.8	102.2	344 237	20.4	105.9
11	493 619	398 215	309 371	88 844	61 911	77.7	83.9	84.2	306 450	22.0	105.5
全 国											
平成4年	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
5	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	101.9	99.8	333 840	24.1	107.1
6.11	446 985	372 847	331 701	41 146	15 355	89.0	80.1	93.5	312 970	24.4	107.5
12	1 161 712	1 039 248	455 432	583 816	477 456	43.8	208.9	128.8	426 810	24.1	107.2
7. 1	439 861	366 522	335 657	30 864	11 438	91.6	79.0	94.8	315 859	21.9	107.2
2	472 655	396 816	305 390	91 426	39 206	77.0	85.3	86.7	291 640	24.1	106.8
3	495 659	414 088	373 015	41 073	11 792	90.1	89.6	105.9	349 797	21.9	106.7
4	485 859	405 465	359 876	46 589	18 333	88.5	87.3	101.8	342 207	22.2	107.1
5	456 998	349 726	332 177	17 549	△3 011	95.0	81.9	93.7	317 448	25.1	107.4
6	804 848	696 815	327 594	369 221	289 739	47.0	144.6	92.6	308 928	24.7	107.3
7	649 116	549 367	374 149	175 218	130 367	68.1	117.5	106.5	340 353	23.2	106.6
8	505 331	423 921	343 565	80 356	21 045	81.0	91.3	97.6	327 338	24.6	106.8
9	448 279	371 403	337 742	33 661	△197	90.9	80.4	95.4	313 674	24.3	107.5
10	484 619	403 964	335 618	68 346	33 201	83.1	87.1	94.9	317 781	24.5	107.2
11	456 128	377 872	314 499	63 374	27 495	83.2	82.4	89.3	303 065	24.6	106.8

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
(3) 消費支出 ÷ 可処分所得
(4) 当該項目(平成2年=100) ÷ 消費者物価指数
(5) 食料費 ÷ 消費支出
(6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務省統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出
(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出 計
						取 入	うち 世帯主	世帯主の 配偶者			
平成 4 年	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
5	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
6. 11	53	3.53	1.79	47.8	472 342	447 676	402 635	42 400	24 666	410 869	321 585
12	56	3.71	1.79	45.9	1 172 599	1 092 794	998 954	90 447	79 805	584 934	457 485
7. 1	57	3.67	1.75	46.7	443 355	437 708	393 108	42 494	42 871	443 522	357 847
2	57	3.77	1.70	44.8	483 046	437 910	380 374	57 011	45 135	382 480	300 956
3	58	3.79	1.55	44.2	492 081	484 445	438 161	44 905	7 636	481 446	393 006
4	57	3.82	1.53	43.1	489 643	449 514	403 114	43 523	40 130	411 010	327 117
5	57	3.89	1.47	43.1	504 315	501 018	436 976	58 709	3 297	444 200	328 393
6	59	3.59	1.37	44.7	1 164 126	1 147 038	1 059 401	82 756	17 088	528 504	360 174
7	60	3.62	1.42	44.8	779 610	753 422	696 282	53 440	26 189	525 151	391 716
8	60	3.67	1.57	46.7	548 708	525 113	466 615	46 003	23 596	442 334	340 510
9	59	3.46	1.63	46.2	501 004	495 227	434 727	51 108	5 777	529 209	424 459
10	60	3.45	1.60	45.1	559 866	505 138	435 064	63 604	54 728	481 027	377 071
11	59	3.39	1.73	43.6	493 619	484 252	412 581	61 822	9 368	404 775	309 371

年 月	実 支 出										非消費 支 出	
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯	養 樂		
平成 4 年	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740	
5	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943	
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563	
6. 11	70 903	14 046	17 448	10 829	19 070	9 009	25 532	14 205	36 376	104 168	89 284	
12	99 241	21 517	18 712	28 377	33 315	14 364	26 755	13 066	42 094	160 044	127 449	
7. 1	66 203	11 771	23 471	14 553	21 111	6 292	26 220	13 134	27 971	147 121	85 676	
2	66 435	11 632	21 842	8 467	19 311	6 529	52 910	15 290	26 705	71 837	81 524	
3	73 813	14 683	20 831	12 036	24 744	9 060	63 715	24 299	39 940	109 884	88 440	
4	70 893	10 834	19 608	10 733	25 482	7 249	33 512	26 143	35 942	86 720	83 894	
5	80 626	19 335	18 452	9 330	26 041	9 611	27 386	13 268	37 964	86 380	115 807	
6	74 937	22 068	15 791	7 868	14 753	8 649	48 101	13 154	28 915	125 937	168 330	
7	79 759	23 831	16 538	15 142	26 108	9 281	28 472	15 832	36 902	139 851	133 435	
8	83 046	15 962	17 440	9 066	18 200	7 192	38 190	9 571	33 988	107 854	101 825	
9	71 700	13 842	17 386	10 093	18 506	11 138	103 006	17 244	34 147	127 397	104 750	
10	72 299	11 269	15 753	12 150	25 162	6 924	75 259	11 352	36 082	110 821	103 956	
11	66 960	12 290	17 929	12 070	25 023	9 218	27 379	12 796	36 440	89 265	95 404	

資料 : 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

(平成2年=100)

年 月	総 合			食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		対 前 年 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 率 (%)							
平成4年	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
5	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
6.12	106.7	△ 0.1	0.5	104.7	95.6	104.3	97.9	101.7	108.9	116.0
7. 1	106.1	△ 0.6	0.2	106.7	94.5	107.5	98.5	108.5	110.6	116.0
2	105.7	△ 0.4	△ 0.5	105.7	96.3	103.8	97.6	102.5	110.9	117.9
3	106.1	0.4	△ 0.5	105.6	96.4	106.4	93.5	100.9	110.9	117.9
4	105.8	△ 0.3	△ 1.2	103.3	95.8	105.6	96.9	98.9	110.0	118.9
5	106.2	0.4	△ 1.0	103.9	94.1	104.6	96.5	98.6	110.0	118.7
6	106.1	△ 0.1	△ 0.9	103.4	95.7	96.9	96.3	99.2	110.0	118.4
7	105.1	△ 0.9	△ 1.1	102.9	95.0	96.2	98.2	97.9	110.0	117.2
8	105.5	0.4	△ 0.9	105.7	95.2	104.7	97.3	100.6	110.0	117.2
9	105.8	0.3	△ 0.6	103.6	92.7	97.6	95.8	101.4	109.8	117.2
10	105.9	0.1	△ 1.0	103.9	94.6	98.5	95.6	99.0	109.8	117.3
11	105.5	△ 0.4	△ 1.2	102.0	94.6	100.8	96.2	89.9	109.8	117.9
12	105.6	0.1	△ 1.0	103.0	93.1	105.2	96.5	91.5	109.8	117.9

年 月	光熱・ 水道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 療	交 通 信	自動車等 関 係 費	教 育	教 娯	養 樂	諸 雜 費	生鮮食品 を除く 総 合
平成4年	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5	
5	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9	
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3	
6.12	104.3	97.9	117.9	101.8	98.5	98.1	113.4	109.8	101.0	107.4	
7. 1	104.1	96.8	106.6	102.1	98.5	98.0	113.4	109.6	101.0	106.1	
2	104.1	96.2	103.3	101.9	99.0	98.0	113.4	109.5	101.0	106.1	
3	104.1	95.4	109.1	102.0	99.0	97.9	113.4	108.6	100.9	106.5	
4	104.1	95.2	111.6	101.8	99.2	97.6	116.4	107.7	100.7	106.6	
5	104.1	92.6	115.3	101.2	98.7	96.9	116.4	108.5	100.6	107.0	
6	104.2	93.6	116.5	102.3	98.2	96.2	116.4	108.0	100.7	107.0	
7	104.1	93.1	109.4	102.4	98.5	96.2	116.4	107.4	100.7	106.1	
8	104.1	93.1	105.8	101.6	98.6	96.2	116.4	108.1	100.0	105.7	
9	104.1	94.9	114.8	101.8	97.9	95.0	116.4	108.3	99.9	106.6	
10	104.3	94.3	115.8	101.7	98.4	95.7	116.4	106.8	100.3	106.6	
11	104.3	93.7	115.9	101.7	98.0	95.2	116.4	107.5	100.3	106.8	
12	104.5	93.8	115.7	101.5	97.4	94.3	116.4	107.6	100.3	106.7	

(注) (1) 水戸市の指標は、後日総務省統計局が公表する指標と異なる場合もある。
(2)「総合指標」は、持家の帰属家賃を含む総合指標である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

(平成2年=100)

年 月	総 平 均	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
平成5年	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	r △ 1.7	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
7	96.1	—	△ 0.8	101.6	101.0	89.4	94.8	87.5	98.8
6.12	96.5	0.1	△ 1.0	102.3	102.8	90.3	93.9	87.9	97.6
7.1	96.4	△ 0.1	△ 1.0	101.7	103.0	90.3	94.2	88.3	97.6
2	96.5	0.1	△ 0.9	101.6	104.1	90.7	94.3	88.5	97.6
3	96.5	0.0	△ 0.7	101.6	104.3	91.1	94.5	88.6	97.6
4	96.4	△ 0.1	△ 0.6	101.7	103.4	90.5	95.1	88.0	97.6
5	96.2	△ 0.2	△ 0.7	101.5	101.6	89.9	95.2	87.3	97.6
6	96.1	△ 0.1	△ 0.8	101.7	100.2	89.3	95.3	87.4	97.6
7	96.1	0.0	△ 0.8	101.5	99.2	88.8	95.1	86.8	102.4
8	96.0	△ 0.1	△ 0.9	101.6	98.9	88.2	95.1	86.2	102.4
9	96.0	0.0	△ 0.9	101.8	99.2	88.3	95.0	86.4	102.4
10	95.7	△ 0.3	△ 0.8	101.2	99.5	88.6	94.9	87.3	97.6
11	95.7	0.0	△ 0.7	101.4	99.3	88.6	94.7	87.5	97.6
12	95.8	0.1	△ 0.7	101.9	99.2	88.6	94.6	87.6	97.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (%)	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
平成4年度	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
7.1	6 192	8 910	3.0	6 848	5 065	872	6 914	5
2	6 241	8 979	3.0	6 829	5 104	884	7 013	8
3	6 279	9 066	3.1	6 880	5 181	923	6 984	31
4	6 246	9 033	3.1	6 908	5 202	929	6 923	15
5	6 268	9 029	3.1	6 887	5 197	880	6 892	11
6	6 283	9 012	3.0	6 868	5 201	869	6 942	4
7	6 300	9 018	3.0	6 853	5 194	856	6 983	4
8	6 337	9 091	3.1	6 909	5 237	869	6 999	10
9	6 357	9 113	3.1	6 965	5 286	876	7 048	9
10	6 397	9 155	3.1	7 009	5 307	879	7 131	2
11	6 373	9 100	3.1	6 962	5 266	872	7 152	6
12	6 387	9 126	3.1	7 003	5 284	892	7 151	6
8.1	6 377	9 124	3.1	7 004	5 285	888	7 209	4

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 别 相 談 件 数 (延)													
		安 全	衛 生	役務品質 能	法 規 基 準	価 格 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 客 対 応	包 裝 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
平成 4 年	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
5	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
6.11	413	6	18	2	23	—	9	95	106	22	—	—	42	141	99
12	405	6	13	1	32	—	3	111	131	31	—	—	41	145	76
7. 1	357	5	15	—	26	—	4	71	75	25	—	—	32	132	98
2	455	5	17	2	42	—	5	111	112	18	—	—	45	169	106
3	468	6	13	2	29	—	3	95	101	20	—	—	50	202	97
4	426	6	18	2	23	—	2	87	97	35	—	1	49	150	110
5	461	2	17	1	32	1	3	108	124	35	—	—	46	179	92
6	554	6	10	—	44	1	5	134	145	31	—	—	74	200	118
7	539	8	18	—	51	—	7	125	135	34	—	—	81	197	97
8	503	8	22	—	36	—	3	111	129	35	—	—	63	178	108
9	506	7	30	3	48	2	10	108	115	35	1	—	72	192	100
10	652	6	30	1	52	—	8	150	157	64	—	—	73	223	138
11	575	5	13	2	52	—	9	133	137	53	—	—	85	206	123

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成 4 年	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
5	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
6	6 503	1 001 246	559	121 804	2 195	308 245	3 748	571 198
6.12	556	85 160	42	12 476	185	23 135	329	49 548
7. 1	390	59 598	25	4 544	152	22 589	212	32 464
2	545	80 277	34	6 119	204	26 548	306	47 609
3	493	71 643	38	4 740	189	26 805	265	40 098
4	437	78 500	24	5 720	142	30 479	271	42 301
5	532	83 344	55	17 336	197	23 605	281	42 403
6	603	86 945	45	8 442	286	37 300	271	41 202
7	491	78 098	45	12 860	157	21 530	289	43 709
8	454	69 505	30	6 039	160	23 508	264	39 959
9	586	78 220	58	9 980	269	27 573	259	40 667
10	528	77 941	33	7 415	151	17 007	344	53 519
11	513	76 005	28	6 421	207	26 931	279	42 653
12	605	92 931	48	11 971	201	26 229	355	54 731

(注) 官公庁とは、国、県、市町村をえたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸、 m²)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成 4 年	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
5	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
6.12	3 348	329 165	1 590	220 486	1 091	48 090	13	733	654	59 856
7. 1	2 118	205 057	1 002	139 496	775	33 233	116	8 053	225	24 275
2	2 813	311 234	1 688	234 841	621	30 673	105	7 369	399	38 351
3	2 685	288 931	1 288	181 845	784	49 509	138	10 754	475	46 823
4	2 187	222 559	1 260	172 920	741	33 068	2	125	184	16 446
5	2 553	259 637	1 350	184 226	876	43 004	28	2 513	299	29 894
6	2 958	294 172	1 342	182 060	859	40 389	100	5 069	657	66 654
7	2 692	271 941	1 462	197 484	940	46 006	36	2 329	254	26 122
8	2 779	273 389	1 304	178 292	881	39 202	41	2 589	553	53 306
9	2 465	245 184	1 179	163 291	826	37 337	81	6 172	379	38 384
10	2 956	298 528	1 642	226 746	1 077	46 015	5	446	232	25 321
11	2 824	275 964	1 388	190 187	976	39 394	17	1 653	443	44 730
12	3 490	329 568	1 676	231 655	1 457	64 150	41	2 804	316	30 959

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円、 件、 人、 台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利 用 者 数	筑 波 パ ー ブ ル ラ イ ン 利 用 台 数						
	外 食 費	教養 娯楽費 (博物館・美術館 料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表筑波スカイライン			
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス・そ の 他	乗 用 車	そ の 他		
平成 4 年	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※246 439	※4 770		
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173		
6	13 645	39 494	112 189	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※192 616	※4 009		
6.12	14 471	42 094	7 172	16 269	340	9 539	99	7 946	214		
7. 1	10 923	27 971	9 181	35 531	345	16 534	133	16 534	251		
2	10 619	26 705	9 305	27 026	273	10 703	121	9 060	211		
3	14 221	39 940	9 428	42 538	522	11 961	209	11 620	403		
4	11 325	35 942	10 018	42 180	906	16 576	395	14 765	324		
5	15 791	37 964	10 785	80 850	908	25 247	922	22 653	450		
6	13 866	28 915	12 543	35 951	517	11 596	353	10 650	297		
7	16 863	36 902	12 816	52 686	504	10 684	233	9 220	255		
8	17 355	33 988	13 977	99 606	845	23 869	246	19 494	309		
9	10 154	34 147	16 116	32 957	578	15 256	282	13 690	356		
10	12 553	36 082	25 739	33 590	932	24 080	727	22 657	506		
11	12 082	36 440	11 032	31 380	633	26 909	581	26 938	418		
12	9 361	15 429	295	10 035	119	8 136	224		

- (注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少數世帯に限られている。
(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。
また貨物、路線バスも含まれる。
(3) ※は年度数値。

資料：総務省統計局 県国際交流課
大洗水族館(T E L 029-267-5151)
県道路公社(T E L 029-226-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負傷者	原 因 别 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わき見 方 前 不 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
平成 5 年	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
6	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
7	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
7. 1	1 561	35	1 899	892	93	103	6	42	9	36	77
2	1 595	40	1 871	898	96	108	5	42	11	48	80
3	1 596	28	1 929	935	95	98	2	28	7	35	71
4	1 601	31	1 903	905	100	107	1	28	9	50	76
5	1 633	30	1 951	925	112	105	2	34	9	49	66
6	1 744	50	2 089	942	94	114	10	48	13	59	96
7	1 759	24	2 102	953	85	127	2	50	12	83	95
8	1 921	33	2 388	1 070	89	128	7	48	11	78	100
9	1 680	32	2 086	921	82	120	6	43	10	61	97
10	2 014	31	2 538	1 149	131	99	6	54	11	63	107
11	1 807	39	2 309	1 006	94	113	8	71	7	51	96
12	2 200	45	2 683	1 252	104	137	8	73	15	63	105
8. 1	1 583	36	2 009	871	104	83	7	64	11	37	91

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被 告 者	加 告 者	そ の 他	被 告 者	加 告 者	そ の 他	被 告 者	加 告 者	そ の 他	被 告 者	加 告 者	そ の 他
平成 5 年	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
6	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
7. 1	77	24	5	10	5	3	—	—	—	62	9	—
2	69	27	11	17	12	2	—	—	—	44	11	1
3	88	28	8	17	2	3	4	—	—	60	16	2
4	84	23	5	20	5	—	3	1	1	56	8	2
5	84	34	3	23	11	—	2	—	—	49	18	—
6	85	35	3	24	14	1	1	—	—	54	15	—
7	64	28	3	19	12	1	1	—	—	37	12	—
8	89	32	4	22	15	2	7	—	—	48	9	—
9	70	21	4	15	9	1	3	—	—	40	6	—
10	99	32	8	22	11	2	—	1	—	59	10	—
11	77	29	9	55	12	1	2	—	2	18	13	1
12	63	25	4	43	14	—	2	—	—	17	7	1
8. 1	87	25	1	63	13	—	2	—	—	10	3	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず

直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年月	総 数 (認知件数)	凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成5年	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
6	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
7	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
7. 1	2 381	11	25	2 232	103	2	8
2	2 356	13	46	2 155	118	6	18
3	2 622	7	44	2 384	160	3	24
4	2 681	7	27	2 542	87	3	15
5	3 178	25	66	2 951	105	3	28
6	2 844	15	71	2 617	114	2	25
7	3 006	16	67	2 793	97	4	29
8	3 172	18	58	2 945	115	6	30
9	3 228	17	72	2 967	149	8	15
10	3 389	12	65	3 174	97	7	34
11	3 026	9	51	2 798	121	16	31
12	2 713	13	43	2 510	99	19	29
8. 1	2 316	10	42	2 200	47	5	12

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死傷者数		焼損棟数	焼損面積		損害額 (千円)
				死者	負傷者		建物 (m ²)	林野 (a)	
平成5年	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
7	1 891	688	1 692	56	126	1 245	61 561	2 562	5 382 269
6. 10	92	47	168	2	2	89	3 853	1	445 017
11	99	34	111	3	13	86	3 698	18	472 770
12	175	67	207	7	7	103	3 387	76	399 306
7. 1									
2) 681	212	510	15	46	387	16 984	1 537	1 382 994
3									
4									
5) 316	146	312	19	21	265	12 224	350	1 012 455
6									
7									
8) 366	148	349	11	35	252	13 656	78	1 183 376
9									
10									
11) 528	182	521	11	24	341	18 697	597	1 803 444
12									

資料：県消防防災課

ブラームスの3番

統計課・普及指導グループ

主事 大友直樹



自分は甚だ無趣味な人間である。ただ、好きな音楽を聴いているときは時間の経つのも忘れてしまう。

ここ数年はクラシック音楽を耳にすることが多い。誰にでも^{ひいき}の作曲家の一人や二人はいるものだ。バッハ、モーツアルト、ベートーヴェン、ブルックナー、マーラー……自分のお気に入りはブラームスである。

ブラームスの音楽は憂いを帯びた哀愁感たっぷりのものが多い。洋画の一場面——場末の酒場で一人たたずむ男。酒を飲み終え、トレンチコートを身に纏う。外は霧雨、冷たい風が肌を刺す——このような情景が想像される音楽なのである。

ブラームスの音楽にモーツアルトのような明るさはみられない。モーツアルトの音楽の素晴らしいところは誰もが認めるところだ。フルートとハープとのための協奏曲の流麗なる調べはまさに天使の音楽を思わせる。他方ブラームスの曲には残念ながら華やかさは欠けがちだ。だが、その一音一音には重み、深みがあり、人生そのものが凝縮され、投影されていると勝手に解釈している。

ブラームスはその生涯に4つの交響曲を残している。この4曲はいずれも水準の高いもので、世界中で最も演奏される機会の多い楽曲として挙げられよう。第1交響曲はブラームスの作品の中でも一番耳にすることの多い、人気の高い曲である。第4交響曲は古典的様式が隨所にみられ、ブラームスの最高傑作と評価されることも多い。しかし最も魅力を感じるのは第3交響曲、ブラームスの「英雄交響曲」と呼ばれるものである。

ブラームスの3番を初めて全曲を通して聴いたのはクレンペラー指揮フィルハーモニア管弦楽団演奏のCDであった。クレンペラーとフィルハーモニア管弦楽団との逸話——楽団が財政的危機に陥ったとき、指揮者であったクレンペラーが「オーケストラと運命をともにする」と発言した——この浪花節にちょっと心を動かされ、迷わずCDを購入したわけである。

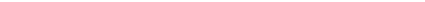
その当時、将来の進路の決定に悩んでいたこともあり、また感傷的になっていたこともあるってか強く胸を打たれたのを覚えている。憂愁、寂寥感ばかりが強烈に頭に残っていた。

ところが昨年ハイティンク指揮ボストン交響楽団演奏の第3交響曲を聴いたとき、この曲に対する印象は一変することになる。今までブラームスの曲は哀切の念に満ちたものと認識していたのだが、第4楽章に至ってその音楽の本質は情熱にあるのではないかとふと感じたのである。

ブラームスは自身の燃えたぎるような情熱の炎をあえて表出せず、理性という名のオブラーントで包もうとしたのではないか、しかし結局はそれができなかったのではという疑問が生じたのだ。

ヴァイオリン協奏曲の第3楽章にも同様のことと言えるのではなかろうか。人一倍慎重であったブラームスは自分の感情をコントロールしようしつつも、結果的には感情に屈したのではないかという念に駆られてしまう。

情熱を失いかけていた自分に第3交響曲は十分過ぎるほどの勇気を与えてくれた。ブラームスの音楽はかけがえのないものとなっている。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成8年2月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
青少年白書 平成7年度版	総務省	大規模小売店舗実態調査 平成7年度	商業振興課
日本統計年鑑 第45回 平成8年	〃	第二種大規模小売店舗台帳 平成7年12月	〃
土地基本調査法人調査報告 平成5年 第1巻 全国編	国土庁	茨城の観光レクリエーション現況	観光物産課
土地基本調査法人調査報告 平成5年 第2巻 (01~07)	〃	中小企業の賃金事情	労政課
〃 第2巻 (08~14)	〃	職業能力開発事業概要	職業能力開発課
〃 第2巻 (15~24)	〃	試験研究要望課題検討結果	平成7年度
〃 第2巻 (25~30)	〃	農業研究所研究報告 第2号	農業総合センター
〃 第2巻 (31~39)	〃	農業研究所年報 平成6年度	農業研究所
〃 第2巻 (40~47)	〃	肥料流通調査報告、茨城県 肥料5肥料年度	肥料検査所
土地基本調査法人調査報告 平成5年 第3巻 (その1)	〃	豚産肉能力検定成績報告書 平成6年度	養豚試験場
〃 第3巻 (その2)	厚生省	養豚試験場研究報告、茨城県 第9号	〃
人口動態統計 平成6年 中巻	〃	養豚試験場年報、茨城県 平成6年度	〃
老人訪問看護実態調査老人訪問看護報告 平成6年	〃	鹿行の家畜衛生 平成6年度	鹿行家畜保健衛生所
いばらきの野菜	関東農政局	森林組合の現況 平成6年度	林政課
農林水産統計年報 茨城 平成6~7年	〃	県議会定例会会議録 平成7年第4回	県議会事務局
運輸白書 平成7年度	運輸省	増加図書目録 平成3年度版	県立図書館
都市交通年報 平成7年度	郵政省	明るい選挙推進運動要綱、茨城県 平成7年度	選挙管理委員会
郵政行政統計年報 平成6年度 郵便編	郵政省		
働く女性の実情 平成7年版	労働省		
茨城県関係		都道府県関係	
県議会定例会議案 平成8年第1回 ①	財政課	福島県の人口 平成6年版	福島県
県講会定例会議案概要説明書 平成8年 ③	〃	商業統計調査結果報告書 平成6年	〃
予算に関する説明書 平成8年度 ②	〃	学校基本調査報告書 平成7年度	栃木県
長期総合計画、茨城県 行動計画	企画調整課	ぐんまの学校統計 平成7年度	群馬県
茨城の学校統計 平成7年度	統計課	ぐんまの事業所 平成6年	〃
土地利用動向調査 平成7年度	水・土地計画課	埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き	埼玉県
交通安全実施計画、茨城県 平成7年度	生活文化課	事業所名簿整備調査結果の概要 平成6年	〃
交通安全対策の実施状況 平成6年度	〃	事業所名簿整備調査結果の概要 平成6年	千葉県
交通事故相談の概要 平成6年度	〃	学校基本調査報告 平成7年度	東京都
市町村交通安全対策現況調 平成7年度	公害対策課	事業所名簿整備調査結果概要 平成6年	神奈川県
地盤沈下調査報告書、茨城県 平成6年度	〃	富山県統計年鑑 平成5年	富山县
騒音・振動・悪臭規制等一覧	〃	学校基本調査結果報告書 平成7年度	長野県
衛生研究所年報、茨城県 第33号	衛生研究所	事業所名簿整備調査結果報告書 平成6年	〃
古河・総和地域保健医療計画	古河保健所	学校基本調査報告書 平成7年度	岡山県
下館・岩瀬地域保健医療計画	下館保健所	大阪の事業所一民間一(平成6年4月20日現在)	大阪府
土浦・つくば地域保健医療計画	土浦保健所	県民経済計算年報 平成5年度	和歌山县
日立地域保健医療計画	日立保健所	学校基本調査結果報告書 平成7年度	島根県
水戸地域保健医療計画	水戸保健所	学校基本調査結果報告書 平成7年度	岡山県
鹿行南部地域保健医療計画	潮来保健所		
会社・公社・団体等関係			
地方公務員災害補償実施の手引			災害補償基金
世界各國要覽 1996			二宮書店
地理統計要覽 1996			〃

経済動向

国内の動き

●個人消費、景気牽引まだ力不足

総務庁の発表による95年の家計調査報告(速報)によると、全世帯の月平均消費支出額が32万9612円になり、前年より名目で1.4%減、物価変動の影響を除いた実質は1.1%減になった。名目は2年連続、実質は3年連続のマイナスで、ともに現行方式で調査を始めた1963年以降初めて。

景気が緩やかな回復軌道に戻ってきたなかで、総務庁は「消費は全体として弱い動きが続いている」とみている。

●1000万円以上の定期預金、減少傾向鮮明

日銀の経済統計月報によると、1000万円以上の定期預金の残高は95年11月末に前年同月比1.5%減となり、3ヶ月連続で減少した。減少幅は9月末の0.1%減から拡大している。逆に300万円未満の定期預金は大幅に増えており、金融関係者の間では「預金者が金融機関の経営破綻を意識して小口に分散している」との見方が強まっている。

日銀は1000万円以上の定期預金の減少について「預金者

●急増する若年失業

昨年の平均失業率は3.2%と過去最悪で「失業200万人時代」に突入したが、とりわけ若者が深刻で、20代の失業者は73万人にも上る。4年生大学卒に当たる22歳人口は91年頃から急増、これにバブル崩壊後の不況が重なった結果、年齢階層15—24歳の失業率は年々全体を上回る水準で上昇、95年には6.1%と過去最高を記録した。

95年は大震災、サリン事件などの影響で消費者心理が萎縮、外食費などサービスへの支出を絞る動きが強まった。

可処分所得のうち実際に消費に回した金額の割合を示す平均消費性向は前年より0.9ポイント下がって72.5%。バブル崩壊後、消費性向は低下傾向が続いている、消費者心理の改善の遅れを裏付けている。

(2月27日付 日経)

のうち個人は引き出しが便利な貯蓄預金に、法人は金利が有利なMMFなどに移し替えており、経営破綻の影響だけではない」としているが、預金の流失している第2地銀や信金の一部は「預金者がペイオフ(1000万円を限度とする預金保険の払い出し)を意識して自己防衛に走っている」と厳しく受けとめている。

(2月29日付 日経)

長期不況で企業は新卒だけでなく中途採用も減らしている状況にあり、学校を卒業しても就職できない人、転職しようとして仕事が見つからない人が多い。大学・短大卒の採用者数は、バブル景気がはじけた後の92年度をピークに減少。就職できていない学卒の若者が、昨年末でなお6万人いる。(2月1日付 茨城)

県内の動き

●最低資本金24%が未達成

県内の企業で商法改正による最低資本金(株式会社1千円以上、有限会社300万円以上)の達成が遅れている。水戸地方法務局のまとめでは2月5日現在、県内の株式会社のうち24.5%に当たる4837社と有限会社の23.1%に当たる7190社が達成していない。

未達成企業のうち「10—15%は実体がなかったり休眠状態」のペーパーカンパニー。このほかの未達成の株式会社

は増資や有限会社への変更で乗り切ることになるが、有限会社に変わることに抵抗があったり、税金の問題などから最低資本金の基準達成をめらう企業もあるという。期限の3月末までに達成しないと解散公告を受け、銀行取引ができなくなるなど経営に大きな影響が出るため、同局では早めの相談を呼びかけている。

(2月6日付 日経)

●県、ベンチャー企業支援へ財団設立

茨城県は県内のベンチャー企業支援を目的に県ベンチャー企業支援財団(仮称)を設立する。新規成長企業に対して最高7000万円の無担保融資をするほか、民間の投資会社が社債を引き受ける際に債務保証する。資金調達の難しさが成長の障害とされるベンチャー企業を支え、新産業を育成する。

財団の基金規模は5億円の見通し。県内金融機関に原資を委託し、企業には金融機関が融資する。常陽産業研究所や学識経験者、経営コンサルタントなどで構成する県ベンチャー企業審査会の技術評価などを参考に、中小企業創造活動促進法で認定された比較的年齢の若い企業を選定する。

(2月9日付 日経)